



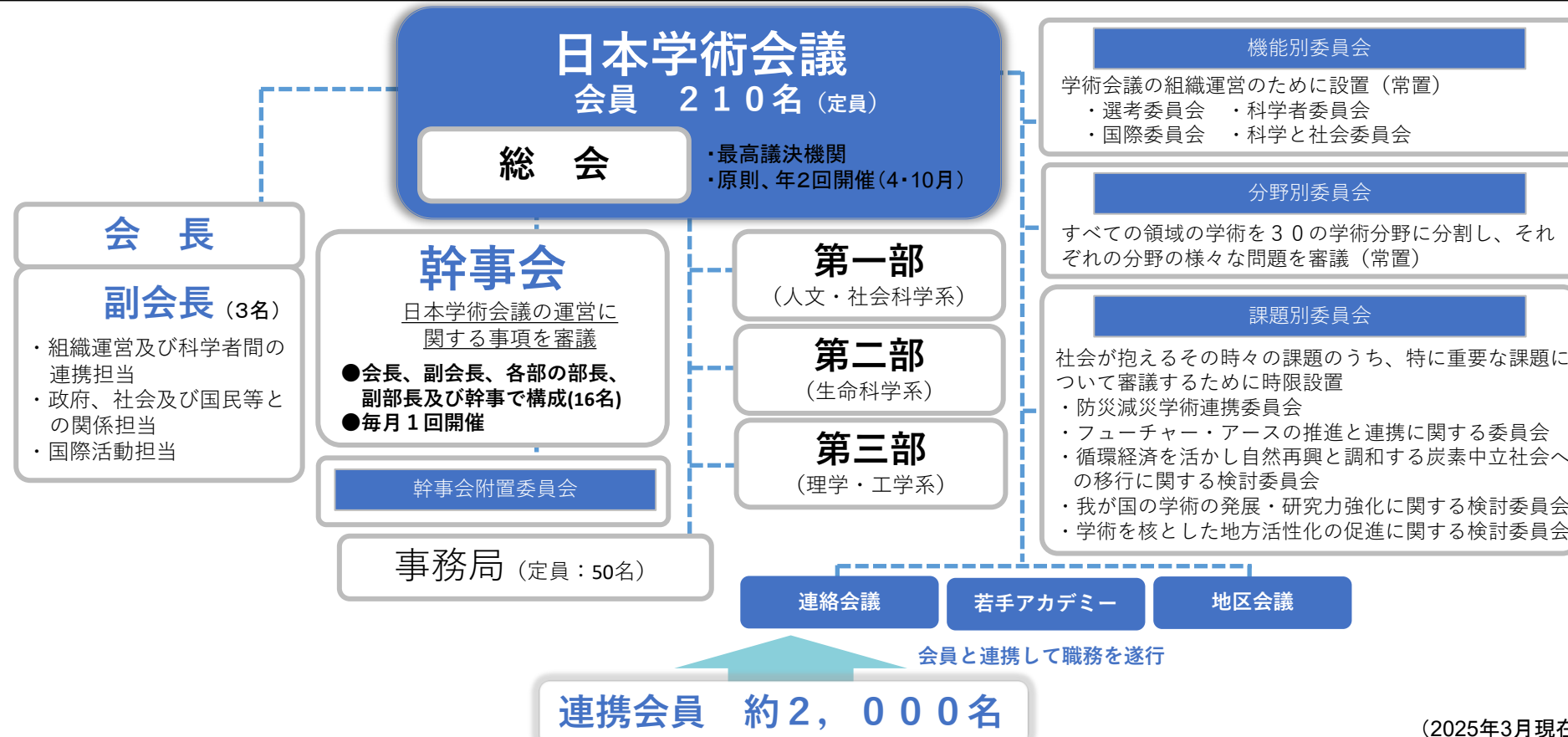
日本学術会議の活動状況について

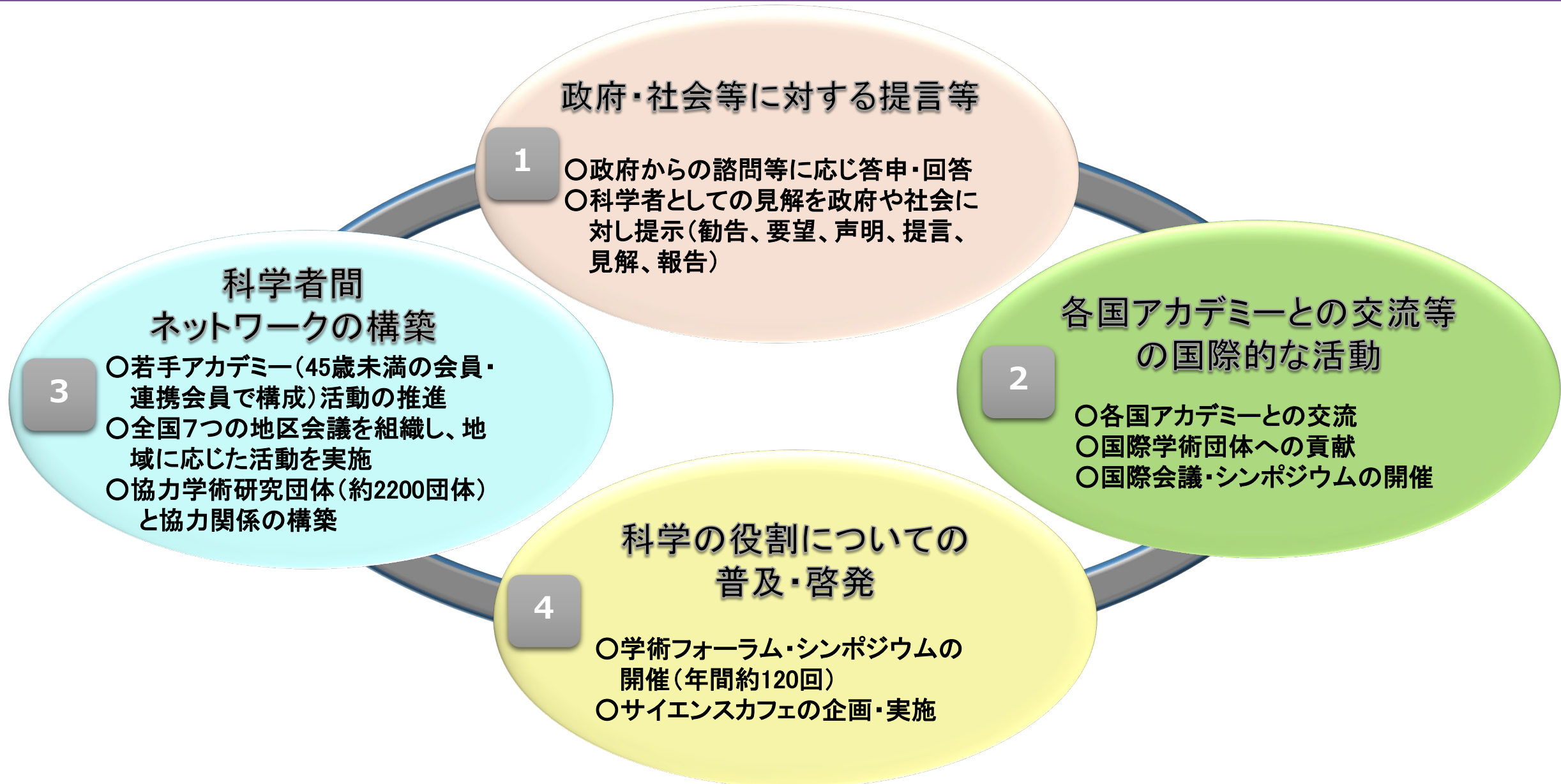
2025年3月
日本学術会議事務局

1. 日本学術会議とは

日本学術会議について（組織の概要）

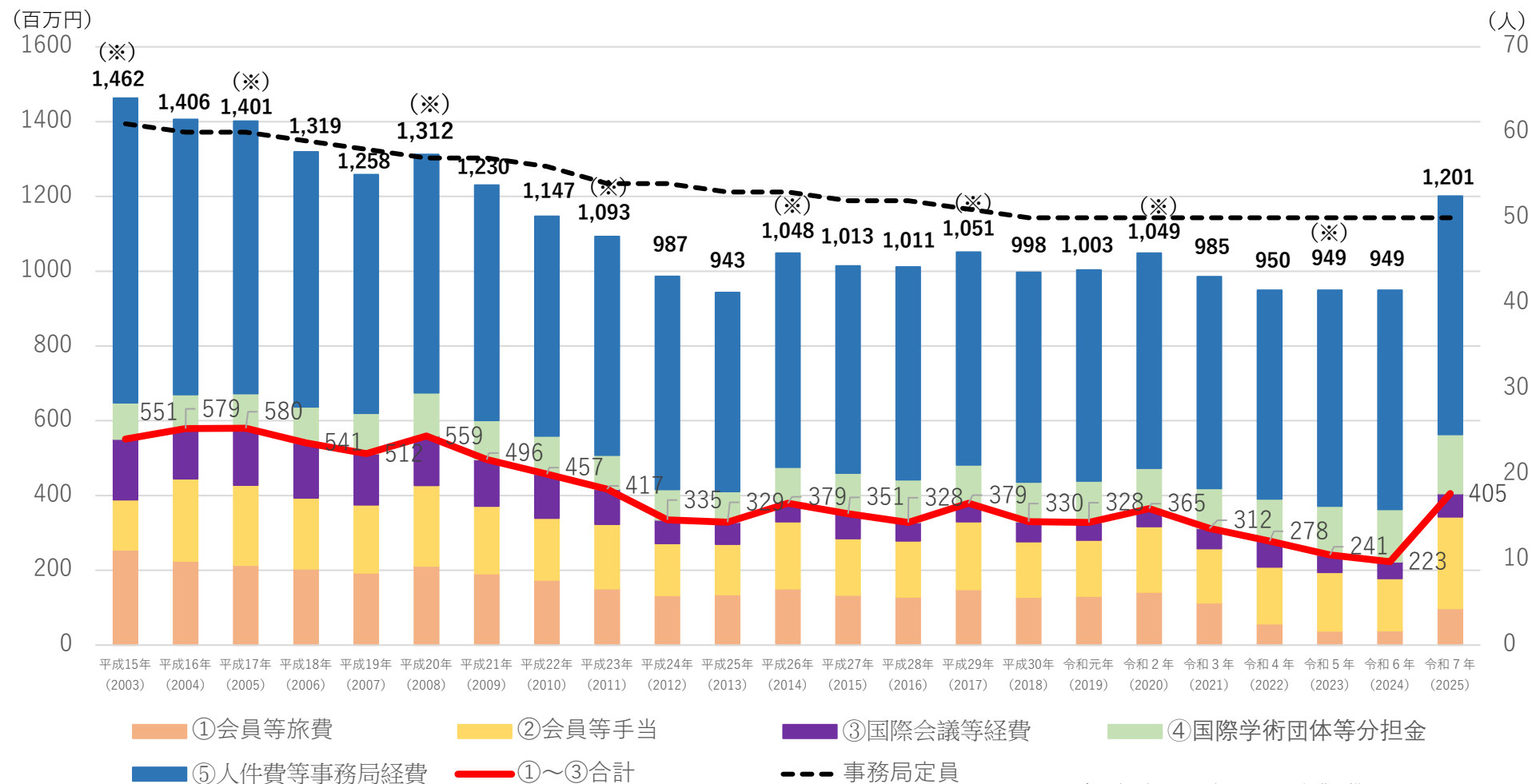
- 日本学術会議は、日本の科学者の代表として、優れた研究又は業績がある科学者の中から選出された、定員210名の会員と約2,000名の連携会員により組織。
- 会員は任期6年（3年ごとに半数改選）、会長は日本学術会議総会での互選により選出。
- 人文・社会科学から生命科学、理学・工学にわたる全分野の科学者により、3部制で構成。
- 目的は、日本の科学者の代表機関として、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」（日本学術会議法第二条）。
- 「ナショナル・アカデミー」として、学術の国際活動において、日本の科学者の代表として活動。





予算の推移

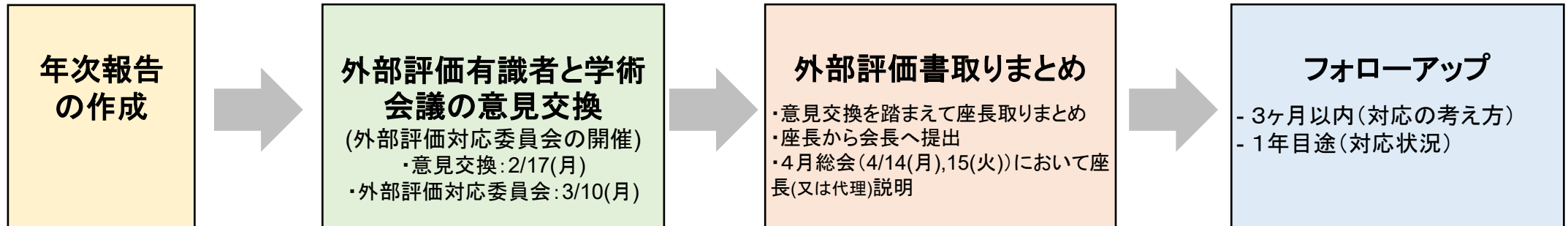
日本学術会議の予算の変遷とその内訳（2003～2025）



※会員改選年・・・改選にかかる経費が措置されている

外部評価について

- 日本学術会議の活動を充実させるため、外部評価有識者による外部評価を年1回実施(日本学術会議会則第37条)
- 3ヶ月以内及び1年目途にそれぞれフォローアップ
 - 3ヶ月以内に、会長は、外部評価書において指摘された事項についての対応の考え方をまとめ、会員・連携会員に周知、公表。
 - 1年を目途に、会長は、外部評価書において指摘された事項についての対応状況をまとめ、外部評価有識者へ報告、公表。



外部評価有識者 (2025年1月時点)

青山 藤詞郎	元慶應義塾大学理工学部教授・理工学部長・理工学研究科委員長、元学校法人慶應義塾常任理事、慶應義塾大学名誉教授、一般財団法人慶応工学会理事長
岩永 雅也	放送大学長
長我部 信行	株式会社日立ハイテクコアテクノロジー & ソリューション事業統括本部エグゼクティブアドバイザー
国土 典宏	国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長
丹羽 美苗	アラバマ大学バーミングハム校医学部精神医学部門・准教授
元村 有希子	同志社大学生命医科学部特別客員教授、科学ジャーナリスト

外部評価における指摘と対応(例)

- ・ 迅速な助言は非常に重要であり、いくつかの議論を併記したものであっても、スピードを重視の方が効果的
 - ⇒ 意思の表出の「見解」において、意見の併記もあり得るということを周知
- ・ 情報発信、広報の在り方については、改良の余地が大いにあると考える／親しみやすい具体例により発信することが必要／若い世代に働きかける視点も重要
 - ⇒ 「国際基礎科学年2022」に関するプロモーション動画、TwitterやYouTubeの活用など広報の充実強化
- ・ ハンディキャップをもつ人々への情報発信の方法
 - ⇒ シンポジウムにおいて想定される参加者のニーズに合わせて手話通訳等を実施

2. 日本学術会議の改革に向けた取組

I 日本学術会議のより良い役割発揮に向けた設置形態

II 日本学術会議のより良い役割発揮に向けた取組

1 国際活動の強化～日本の学術の世界に向けた発信と貢献～

【具体的な取組】

- (1) 国際学術団体、各国アカデミーとの交流・連携の強化、特に次世代科学者の参加機会の創出・拡大
- (2) 国際活動を広く国民・社会に知らせる広報・発信強化
- (3) 海外に向けた情報発信の強化
- (4) 国際活動を支える財政基盤、職員の確保について

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化～課題の先取りと分野横断的な取組～

【具体的な取組】

- (1) 日本学術会議内部での意思形成の仕組みの改革
- (2) 外部との意見交換の多様化
- (3) 中長期的な科学的助言のあり方

3 対話を通じた情報発信力の強化～開かれた議論と学術の成果の浸透～

【具体的な取組】

- (1) 研究者コミュニティとの対話
- (2) 国民との対話と科学の成果を還元する情報発信力強化・広報部署強化
- (3) 科学的助言をめぐる関係者・関係機関との対話

II 日本学術会議のより良い役割発揮に向けた取組(続き)

4 会員選考プロセスの透明性の向上～研究・業績の評価と多様性の実現～

【具体的な取組】

- (1) 会員候補選考に関する説明責任の強化: 社会に開かれた選考に向けて
- (2) 3部体制、各部の人数の見直しについての検討

5 事務局機能の強化 ～デジタル時代に対応した中枢機能の発揮～

【具体的な取組】

- (1) 事務局職員、体制の強化
- (2) 学術調査員等の拡充

- 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、特に今期に重点的に進めていく事項
- 幹事会構成員のほか、産業界、若手アカデミー、広報委員会などの会員・連携会員を加えた「第26期アクションプラン企画WG」(企画WG)を中心に、委員会・分科会等と協働して取り組む

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化
2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化
3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上
4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進
5. 学術を核とした地方活性化の促進
6. 情報発信機能の強化
7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

1 国際活動の強化

1 国際活動の強化 ～日本の学術の世界に向けた発信と貢献～

【具体的な取組】

(1) 国際学術団体、各国アカデミーとの交流・連携の強化、特に次世代科学者の参加機会の創出・拡大

- ・国際学術会議(ISC)等、国際学術団体に役員レベルで参画拡大を追求
- ・国際学術会議(ISC)等の研究プログラム／委員会活動事業計画、学術に関する国際基準の制定の場への会員等の参加拡大を追求
- ・分野ごとの国際学術団体、国際学術会議(ISC)における活動を含む、国際活動全体を俯瞰した連携強化の戦略・対応を検討

第25期

- 役員レベルでの参加拡大に向けて、**国際学術会議(ISC)傘下の国際学術団体役員を務める会員等と意見交換会**を実施(2021.8)
- ISC総会にて、小谷元子連携会員(東北大学理事・副学長)を**次期会長(現 科学と社会担当副会長)**に、白波瀬佐和子会員(東京大学大学院人文社会系研究科教授)を**財務担当副会長に選出**(2021.10)。
- IAP役員選挙で日比谷潤子会員がIAP Communications Education and Outreach Development and Programme Committee委員に選出(2022.10)
- 隠岐さや香連携会員(東京大学大学院教育学研究科教授)がISC Standing Committee for Freedom and Responsibility in Science委員に選出(2022.10)
- **学術会議の国際戦略**について総会及び国際委員会等において審議(2021.10～)、**総会に報告**(2022.4)
- **グルックマンISC会長**とISC加盟の国際学術団体の日本人役員等との意見交換会を実施(2022.11)

1 国際活動の強化

第26期

- 氷見山幸夫連携会員（北海道教育大学名誉教授）がMember of the Advisory Council of the ISC Regional Focal Point for Asia and the Pacific委員に選出（2023.10）
- 国際学術会議（ISC）に加盟している国際学術団体の日本人関係者及び日本学術会議メンバーとの意見交換会（ISCプラットフォーム会議）を開催（2024.3、2025.2）
- 寶馨連携会員（国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長・京都大学名誉教授）がISC Integrated Research on Disaster Risk委員に選出（2024.6）
- アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）第6回総会において、佐竹健治会員（東京大学名誉教授）が理事に選出（2024.10）
- ボルトンISC理事等を招き、「現代の科学～公共財としての科学とオープンサイエンスによる変革の可能性」に関する**特別講演を開催**（2024.11）
- 第23回アジア学術会議（SCA）において、光石会長が、SCAが公表するFuture Strategic Plan 2023の内容に即して、日本学術会議が発出した提言等との整合性・相補性を紹介し、加盟国アカデミーと共有（2024.12）
- ISC総会にて、光石会長がISCプラットフォーム会議を紹介（2025.1）

※ISC: 国際学術会議 (International Science Council)

1 国際活動の強化

- ・Gサイエンス学術会議等、ハイレベル国際会議を活用した交流・連携強化
若手科学者の参加を促進
オンライン開催も併用して海外への発信力を強化

第25期

- G7各国アカデミーとの共同声明「ロシアのウクライナ攻撃」を公表（2022.3）
- Gサイエンス学術会議2022に参加して共同声明の取りまとめに貢献するとともに、各国アカデミーとの会談を実施（2022.5,6）
- サイエンス20（S20）のコミュニケ(共同声明)「共に、より強靱な復興を目指して」の取りまとめに貢献（2022.9）
- Gサイエンス学術会議2023を開催して共同声明を取りまとめるとともに、各国アカデミー代表者から共同声明を総理へ手交し、後藤大臣に説明（2023.3）
- サイエンス20（S20）のコミュニケ（共同声明）「持続可能な開発のための変革する科学」の取りまとめに貢献（2023.8）

第26期

- Gサイエンス学術会議2024に参加して共同声明の取りまとめに貢献するとともに、各国アカデミーとの会談を実施。光石会長から共同声明を岸田総理（当時）へ手交（2024.6）
- サイエンス20（S20）のコミュニケ（共同声明）「地球規模の変革に向けた科学」の取りまとめに貢献（2024.7）
- 世界科学フォーラム（WSF）に参加して成果文書である「WSF2024宣言」の取りまとめに貢献（2024.11）

1 国際活動の強化

- ・英国王立協会等、世界のリーディングアカデミーとの交流・連携強化
- ・国際活動に参加する会員、国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォームの設置検討

第25期

- 英国王立協会会長との定例会談 (2021.1、2022.1、2023.2) 、ドイツ・カナダ・英国の各アカデミー会長経験者等との会談 (2021.7) 、フランス・ドイツの各アカデミー会長との会談 (2022.5,6) 、ISC会長、全米科学アカデミー会長、イタリア・リンチェイ国立アカデミー国際担当役員との会談 (2023.3)
- アカデミー・プレジデント会議をドイツ科学アカデミー・レオポルディーナ副会長とともに共同議長として主催 (2022.10)
- 駐日EU代表部大使、InterAcademy Partnership(IAP)、フランス科学アカデミー、インド国立科学アカデミー、ドイツ科学アカデミー・レオポルディーナとの会談を実施 (2022.10)
- 英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話 (2022.11)
- 国際学術団体との連携強化を目的として、国際学術団体役員を務める会員等との交流・連携に向けた会合を実施 (2021.8,12、2023.3)

第26期

- 英国・ドイツ・イタリア・フランス・米国の各アカデミー会長等との会談 (2023.10,11、2024.4) を実施
- アカデミー・プレジデント会議を全米科学アカデミー会長、英国王立協会副会長とともに共同議長として主催 (2023.10、2024.10)
- EU 研究・イノベーション総局次長、オランダ教育・文化科学省副大臣、英国政府首席科学顧問との会談 (2023.10) を実施
- 主要ナショナルアカデミーとの連携強化等を議論する「国際アドバイザリーボード」を設置し主催 (2024.10)
- EU研究・イノベーション総局・アブダビ・オランダ・英国の各アカデミーとの会談 (2024.10) を実施
- 英国王立協会とのネットゼロに関する科学技術対話を実施予定 (2025.3)

＜第26期アクションプラン＞
3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

1 国際活動の強化

- (2) 国際活動を広く国民・社会に知らせる広報・発信強化
- (3) 海外に向けた情報発信の強化
- (4) 国際活動を支える財政基盤、職員の確保について

第25期

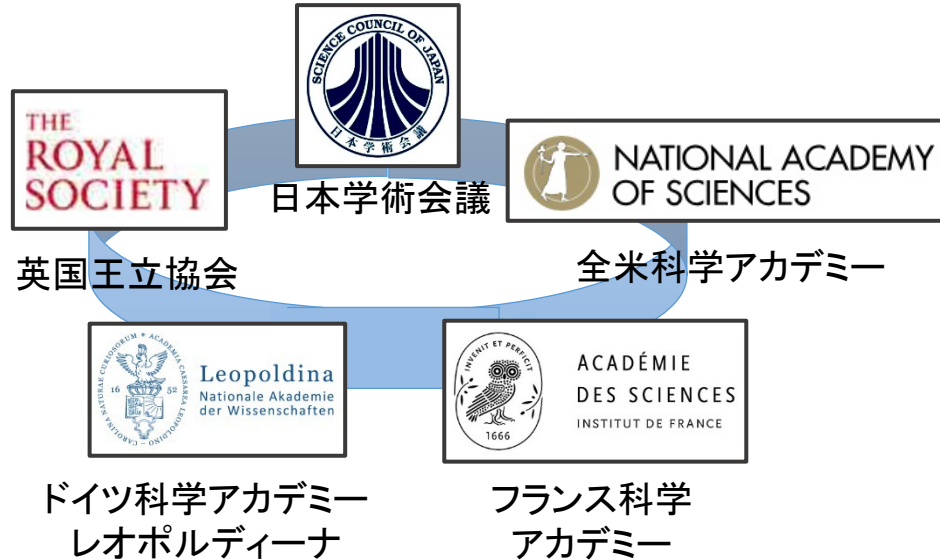
- 外国人アドバイザー(会長補佐(国際担当))の委嘱 (2021.12)
- 会長談話「ロシアによるウクライナへの侵攻について」を公表 (2022.2)
- 会長談話「アフマドレザ・ジャラリ博士の状況に対する深刻な懸念について」を公表 (2022.5)
- 国内活動の対外発信として、意思の表出のうち「提言」・「見解」について、要旨の英訳を作成・公表することを必須化 (2021.12)

第26期

- 外国人アドバイザー(会長補佐(国際担当))の委嘱 (2023.10)
- Gサイエンス学術会議2024共同声明の岸田総理（当時）への手交に関して発信 (2024.6)
- サイエンス20（S20）2024共同声明に関して発信 (2024.8)
- 国際アドバイザリーボード及びアカデミー・プレジデント会議（APM）に関して発信 (2024.10)
- 世界科学フォーラム（WSF）2024及びISC理事等による特別講演会の開催に関して発信 (2024.11)
- 第3回国際学術会議（ISC）総会に関して発信 (2025.1)
- 共同主催国際会議において市民公開講座を開催し研究成果を発信 (2024)
- 世界の研究者、行政、産業界、市民社会とともに諸問題の解決に関して議論をする
持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議を開催 (2025.2)
- 第25期末に発出した「提言」・「見解」について、要旨の英訳をウェブページに掲載

1 国際活動の強化

国際アドバイザリーボード



<開催概要>

日時 : 2024年10月7日(月) 15:00-16:30
場所 : 京都国際会館
参加者 : 光石会長、日比谷副会長、磯副会長
英 副会長、仏 前会長
※独及び米国は欠席

- 主要4ヶ国(英・独・仏・米)のナショナルアカデミーと、連携の強化及び日本学術会議の国際活動への助言等を目的として開催
- 初回会合では、連携強化の方策及び日学のアクションプラン等について議論



会議風景
(京都国際会館にて撮影)

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 ～課題の先取りと分野横断的な取組～

【具体的な取組】

(1) 日本学術会議内部での意思形成の仕組みの改革

- ① 課題設定から意思決定までのプロセスの改革 ② 会員・連携会員の意識変革

(2) 外部との意見交換の多様化

- ① 学協会との連携 ② 政策立案担当者等との意見交換 ③ 産業界、専門職団体その他各界との連携
④ 科学的助言の伝達・普及・評価のための取組

(3) 中長期的な科学的助言のあり方

第25期

- 幹事会の下に「**委員会等連絡会議**」を置き、課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携（2021.6）
 - ・カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議（2021.6）
 - ・パンデミックと社会に関する連絡会議（2021.7）
 - ・持続可能な発展のための国際基礎科学年2022連絡会議（2021.7）
- 提言等の査読プロセスの改革として**科学的助言等対応委員会の設置**（2022.1）
- **意思の表出の作成・公表に向けたプロセスを改めて整理**し、会則等の規則改正、「意思の表出等の作成手続について」（幹事会決定）（2021.12）、「意思の表出に係る外部機関等との意見交換に関するガイドライン」（幹事会決定）（2022.1）などの規程を作成
- 会長・幹事会主導で分野横断的な課題を検討する**課題別委員会**の設定
 - ・我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（2021.6） → **内閣府からの審議依頼に対する回答を提出**（2022.8）
 - ・ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会（2021.7） など

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

第26期

- 意思の表出を検討している委員会・分科会等に向け、公表までのスケジュールを逆算し、余裕を持ったスケジュール設定を行うこと、速やかに作成に着手し、進捗管理を適切に行うこと、今期の最終年(3年目)は原則として各関係機関等への周知やシンポジウムなどのフォローアップに充てること、査読を迅速に行うために前もって査読者を決めておくこと、等を定期総会において呼びかけ (2024.4,10)
その結果、意思の表出の作成に早期に着手した分科会等が増加 (2025年2月末時点で26件の意思の表出の申出書の提出)
- 速やかな意思の表出に向けて取り組む課題について整理し、企画WG等において進捗を管理 (2023.10～)
- 査読プロセスの改革による迅速化・見える化
 - ・ 第25期に整理した「意思の表出等の作成手続について」等に基づくプロセスにより、査読による質の確保に留意しつつ、時宜を得た意思の表出となるよう改善。(作成過程において並行して実施可能な作業を整理・実行する等)

例：・申出書と骨子案の同時提出による助言期間の短縮
・申出書への助言後、速やかに査読者を選定し、査読期間を短縮
・部会をはじめ随時、事務局から査読プロセスの周知 等

＜第26期アクションプラン＞
1. タイムリー、スピーディな意思
の表出と助言機能の強化

2 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化

第26期

➤ 発出した意思の表出の確実なフォローアップと社会実装へ向けた取組

- ・意思の表出の公表1年後の「フォローアップレポート」により、政策立案者、学協会、市民、メディア等の反応を把握。公表3年以内の「インパクトレポート」により、政策への反映等の社会への影響を把握。これらのレポートの結果を日本学術会議の活動に活用。

社会実装へ向けた取組の例（※そのほか、スライド24・25も参照）

例：①若手アカデミー

【見解】「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」（2023.9.28公表）

- ・総合科学誌『Nature』に記事掲載（2023.10）
- ・当該見解の内容を議題とする国際会議（持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2024『持続可能なイノベーション創出のためのエコシステム～2040年の科学・学術と社会を見据えて～』）において各国の研究者と討議（2025.2）

②臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同
子どもの成育環境分科会

【見解】「こどもの傷害を減らすためのデータ収集および利活用の促進」（2023.9.28公表）

- ・内閣府の消費者委員会へ働きかけ、当該見解の内容を「次期消費者基本計画策定に向けた消費者委員会意見」に反映（2024.4）

<第26期アクションプラン>

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化

速やかな意思の表出に向けて取り組む課題

科学技術・イノベーション基本計画

科学者委員会 学術体制分科会

➤ 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言

2024年11月公表

食品制度

食料科学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・健康・生活科学委員会関係分科会合同※

➤ 国民の健康維持・増進に資する食品制度に関する提案(仮題)

2024年度内予定

※食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会、薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会、健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会

生成AI

情報学委員会

➤ 生成AIを受容・活用する社会の実現に向けて

2025年2月公表

量子技術

情報学委員会

➤ 量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望(仮題)

2024年度内予定

カーボンニュートラル

循環経済と自然再興を活かした炭素中立社会への移行に関する検討委員会

➤ 気候危機に対処するための産官学民の総力の結集

ー循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換ー(仮題)

2025年夏頃予定

研究力強化

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

➤ 日本の研究力の国際的状況、学術政策の効果の因果分析、今後の方策などを検討予定(意思の表出の名称等は未定)

2024年度内に論点整理取りまとめ予定

学術を核とした地方活性化

学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会

➤ 地域に根差す学術を核とした地方活性化の好事例を収集し広域で促進する道筋を検討予定(意思の表出の名称等は未定)

2025年秋頃予定

➤ その他の取組

防災・減災

地方学術会議委員会【日本学術会議 in 石川 2025年8月に開催準備中】 防災減災学術連携委員会も協力



○ 2005年10月 第20期第1回総会において課題別委員会を設置（※会則改正）

- 役割：社会が抱えるその時々の課題のうち特に重要な課題について審議し、科学者コミュニティを集約した適切な意見を時宜に応じて提言する
- 要件：学際的・分野横断的で緊急に意思の表出が必要な政策課題、政府等から検討の依頼のあった課題であるなど日本学術会議として審議することが社会的に求められている課題、または社会的に必要であって日本学術会議から社会に意思の表出等を行う必要があると考えられる課題

<第26期 課題別委員会一覧>

	委員会名	設置時期	委員数
1	防災減災学術連携委員会	2024年1月25日	22名
2	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会	2024年2月29日	20名
3	循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会	2024年5月31日	15名
4	我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会	2024年8月30日	19名
5	学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会	2025年1月23日	16名

提言等のフォローアップの仕組み

フォローアップ・レポート

勧告、答申、要望、声明、提言、回答及び見解については、作成を担った分科会等の役員の責任においてフォローアップ・レポートを作成し、意思の表出を行った日から1年後速やかに科学的助言等対応委員会に報告するものとする。

インパクト・レポート

勧告、答申、要望、声明、提言及び回答については、作成を担った分科会等の役員の責任においてインパクト・レポートを作成し、意思の表出を行った日から3年以内に科学的助言等対応委員会に報告するものとする。

意思の表出等の作成手続について（令和3年（2021年）12月24日日本学術会議第320回幹事会決定）

1. 壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方

1. 災害リスクについての理解の深化と展開、2. 災害に対処する新しいガバナンスの確立、3. 災害に対する財政支出・人材育成・技術開発投資の確実な実行、4. より良い復興（Build Back Better）を可能にするための事前方策の確立

- 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2023」（2023/9/7・8）を開催：・（社）日本防災プラットフォーム代表理事はモデレータを務め、また本会議の「東京声明」策定に参画、・全米科学アカデミーのR. A. オーガスチン氏が提言にコメント、・米国企業Esri社はこの提言に対し、同社の地理空間情報基盤のポテンシャルに言及
- 防災科学技術研究所「筑波会議2023」（2023/9/28）：特別セッション「壊滅的災害への備えと対応」を開催
- 政策立案者：宮古市長・山本正徳氏から評価：宮古市復興の経験に照らし本提言の重要性を評価

2. 革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための5つの提言

『「評価方法を利用するためのガイダンス」を整備するガイダンス』の整備・・・「ルール・オブ・ルールズ」

- シンポジウム：革新的医療製品の評価技術適格性認定を考える－日本学術会議からの政策提言発出－：第14回レギュラトリーサイエンス学会学術総会(2024/9/13・14)において開催
- 厚生労働省幹部職員に直接説明：非公式ながら、ガイドラインの整備に前向きな回答を得た
- 産業界と事前協議：製薬協、医療機器センター、再生医療イノベーションフォーラム

3. 倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査（PGT）の適切な運用のための公的プラットフォームの設置

1. PGT-Mには何らかの公的な規制が必要、2. アカデミアと社会が共同して設立するプラットフォームが必要: 「生まれてくる子どものための医療に関わる」生命倫理のあり方について審議・合意し、規範化を行う

- 提言の内容の実現を、PGT実施主体の産婦人科医の団体である日本産科婦人科学会と協力して、行政や政治に働きかけ
- 日産婦内に「公的プラットフォーム設立準備委員会」が設立された。本提言作成委員が参加

4. 新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために

新興感染症の脅威に対して強靱な社会を構築するために、国、地方、関連機関の持つ関連資料、記録、記憶を適切に保全・継承する制度が必要

- 学術集会等による周知：・公開シンポジウム「コロナ感染症をめぐる記録と記憶一何ぞ、誰が、どう残すかー」（2023/6/24）、・第62回全国大学保健管理研究集会の特別講演(2024/10/16)、・国立歴史民俗博物館企画展示(2024/10/8～12/8)で本提言が取り上げられた
- 内閣府大臣官房公文書管理課等と意見交換：同課長名で「都道府県担当者殿」宛て「地方公共団体における「歴史的緊急事態」に関する文書について(通知)」(令和5年(2023年)4月26日付府公第84号)が通達
- 日本歴史学協会が本提言を受けて、国、地方自治体へ働きかけ：2024年1月21日付で、当時の内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、都道府県知事に宛て「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる歴史的公文書の保存と継承についての要望書」を提出
- 複数のメディアで報道された：読売新聞(2023/9/27)朝刊、中日新聞(2023/11/9)朝刊、NHK放送文化研究所編『放送研究と調査』(2024/1号)、朝日新聞(2024/5/8)朝刊

< 経緯 >

- ・ 科学技術基本法の制定時（1995年）において「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）」と規定
- ・ 声明「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」（2001年4月）
 - 「科学技術」概念に関する法を含む制度上の限定的な見方・扱い方を刷新する必要 等
- ・ 勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」（2010年8月）
 - 法第1条の「人文科学のみに係るものを除く。」という規定を削除して人文・社会科学を施策の対象とすることを明らか…にすること。
- ・ 提言「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」（2017年6月）
 - …「人文科学のみに係るものを除く」との但し書きを削除して人文・社会科学も組み込むという方向性をより明確に示すことも検討に値する。
- ・ **提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」**（2019年10月）
 - 日本学術会議は、繰り返し、科学技術基本法第1条の「人文科学のみに係るものを除く。」という規定を削除…指摘してきた。
 - …日本の研究力復興の最優先課題として、欧米並みの博士課程学生への経済的支援が必要である。

< 審議会等 >

- ・ 2019年8月、**CSTI制度課題ワーキンググループにおいて日本学術会議より説明**（人文・社会科学を含む総合的な学術政策の確立に向けて— 科学技術基本法に関する日本学術会議の立場）
 - 現在の科学技術基本法では、法が対象とする科学技術から人文科学のみに係るもの…は除外されております。これに対して日本学術会議は、かねてより、そこには大きな問題があることを指摘してまいりました。…これらの一連の勧告、提言の骨子は、現在の科学技術基本法における「人文科学のみに係るものを除く」の規定を削除し、それを通じた人文・社会科学を含めた総合的な学術政策の実現を求めるということになります。
- ・ 2019年12月、CSTI基本計画専門調査会等において日本学術会議より説明（提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」）
 - 博士課程学生への経済的支援の拡充等が喫緊の課題であるということです。…博士課程の学生はジョブであるということを認識して一層の資金を支援するということをお願いしたいと思います。

< 審議会等（続き） >

- ・ CSTI有識者懇談会（2020年1月9日）議題「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」
 - 環境に関しては、学術会議の方々にも来ていただいて、いろんな意見交換もしながらアカデミア側がやること、大学とかアカデミア側がやることと、それから、政府がやることを分けたということも踏まえてこの記載があるわけです。（橋本議員）
- ・ 第50回**総合科学技術・イノベーション会議**（2020年7月16日）
 - このたび、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージにおいて、日本学術会議からの提言を反映させていただき、大変感謝をしている。

< 国会審議 >

- ・ （衆）**科学技術・イノベーション推進特別委員会**（2020年6月1日）
 - 本法案作成に当たりましては、有識者会議を設けて作成したわけでございますけれども、これには日本学術会議からもオブザーバーで来ていただき、そしてまた、本年一月に出されました日本学術会議の幹事会の声明（※）といったものも踏まえて立法化してございます。（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）） ※「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」（令和2年（2020年）1月）

< 制度改正・事業等 >

- ・ CSTIにおいて「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」策定（2020年1月）
 - 自由な発想のもと行われる挑戦的な研究を、若手研究者を中心に最長10年間支援（創発的研究支援事業、大学フェロシップ創設事業の創設等）
- ・ 「科学技術基本法等の一部を改正する法律」が成立・公布（2020年6月）
 - 「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）」を「科学技術・イノベーション創出」とすること 等
- ・ 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（2021年3月閣議決定）
 - …2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては…今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務…

< 審議会等 >

・健康・医療戦略推進本部 ゲノム医療協議会

- ・初回会合(2019年10月)より、日本学術会議からゲノム科学分科会の菅野純夫委員長が構成員として参加
- ・初回会合において提言「ゲノム医療・精密医療の多層的・統合的な推進」を資料として提出、菅野構成員より説明
- 日本人やアジア人に特有のゲノムの研究を進めていくことは、アジアの方々や製薬会社にとっても有益だと考えている。また、日本はカルテのデータも含めた精密な医療情報があることが非常に魅力的である。アジア地域を視野に入れつつ日本人の前向きコホートやゲノム解析を進めるためには、現時点では基盤をしっかりと固めていくことが望ましいのではないか。

・厚生労働省 ゲノム医療推進法に基づく基本計画の検討に係るワーキンググループ

- ・第4回会合(2024年4月)における関係団体提言において、日本医学会の提言の中で日本学術会議の提言等も参考にするよう記載あり。

(「…策定に際しては、本提言の他、日本医学会、日本医学会連合、日本学術会議等、アカデミアからのガイドライン、声明、提言等も参考にすることが望まれる。」)

3 対話を通じた情報発信力の強化(①産業界・研究機関・地域等との連携等)

3 対話を通じた情報発信力の強化 ～開かれた議論と学術の成果の浸透～

【具体的な取組】

- (1) 研究者コミュニティとの対話
- (2) 国民との対話と科学の成果を還元する情報発信力強化・広報部署強化
- (3) 科学的助言をめぐる関係者・関係機関との対話

第25期

- 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会、国立研究開発法人協議会、日本経済団体連合会との意見交換の実施 (2021～2023)
- サイエンスカフェ等の社会との対話の取組を実施

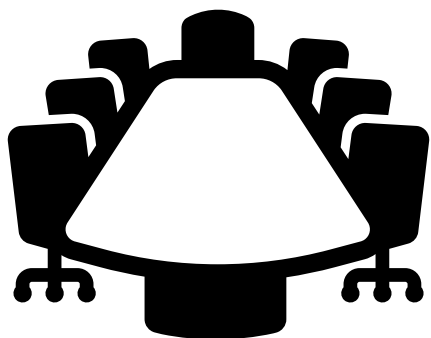
第26期

- 産業界との対話の促進として、産業界に所属する会員と企画WGの意見交換、産業競争力懇談会（COCN）との意見交換 (2024.10) を実施
- COCNとの連携に向けて企画WGにおいて検討 (具体的な連携の場、連携のテーマなど)
- 国民とのコミュニケーションの促進の具体化として、こども霞が関見学デーの実施（初の試み） (2024.8)
- 「サイエンスカフェ」等の社会との対話の取組を実施
- 地方における取組の強化を図るため「地方学術会議」を開催
- 学術を核として各地方の特徴を活かした活性化を図るための提案を行うことを目的として、「学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会」を立ち上げ (2025.1)、2025年秋頃に意思の表出を行うことを目標に活動を開始

<第26期アクションプラン>

- 4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進
- 5. 学術を核とした地方活性化の促進

産業界とのコミュニケーション推進



- 産業界に所属する会員と企画WGで意見交換を実施
 - COCN(産業競争力懇談会)と日本学術会議会長・副会長等との意見交換を実施
 - 産業界の視点から学術会議へ期待することなどをテーマ
- ⇒ 産業界等とのコミュニケーションにより得られた成果を日本学術会議の活動へ反映

こども霞が関見学デーの実施



にほん がくじゅつ かいぎ
日本学術会議
かすみ せき けんがく
こども霞が関見学デー

令和6年 8月7日(水) 8日(木) 11:00-16:00 参加費無料

＜会場＞ 日本学術会議庁舎
東京都港区六本木7-22-34
※東京メトロ千代田線「乃木坂」駅 5番出口
(青山公園方面) から徒歩1分
<https://www.scj.go.jp/kodomo/index.html>

科学のせかいをのぞいてみよう！

プログラム

① **せんせいといっしょに自由研究～カガクからのぞく家族と宇宙～**
日本学術会議の先生と一緒に動物や宇宙、法律の不思議についてお話をしよう！
【予定プログラム】(※各回定員30名)
◆8月7日(水) 13:30～14:30
いろいろな生き物のいろいろな子育て・家族と法律～紙状を書いてみよう～
◆8月8日(木) 13:30～14:30
宇宙を探索してみよう・宇宙法の話～宇宙環境の保護と法律

事前申込制 申し込みはこちらから→

② **こども学術会議～自分のアイデアを発表してみよう～**
日本学術会議の講堂で、自分のアイデアをスクリーンに映して発表してみよう！
予約不要

③ **意外と難しい！一番の「つり名人」はだれだ？！**
「日」「本」「学」「術」「会」「議」と書かれたお魚をみんなは釣れるかな？
予約不要

- こども(小中学生・幼児等)に向けて、日本学術会議を広く知ってもらう機会を設定(初の試み)
- 「こども霞が関見学デー」にあわせて実施
- 生き物や宇宙をテーマにしたこどもにもわかりやすい講演、ミニゲームなどのプログラムを企画

3 対話を通じた情報発信力の強化(①産業界・研究機関・地域等との連携等)

サイエンスカフェ

科学の専門家と一般の人々が、カフェなどの比較的小規模な場所で、科学について気軽に語り合う場

- 2005年に日本初のサイエンスカフェが開催。2006年4月の科学技術週間において、日本学術会議の会員が話題提供者となって全国21か所でサイエンスカフェが開催。日本におけるサイエンスカフェのさらなる普及に大きく貢献。

◆サイエンスカフェの実施状況（2024年 計8回）

開催日	テーマ	開催場所	開催日	テーマ	開催場所
2024. 1.23	岩手の微生物が世界を救う！？ 自然に還るバイオプラスチックのお話	岩手 (岩手大学農学部5号館)	2024. 7.27	虫の大きさでわかる温暖化	滋賀 (アル・プラザ彦根6階「COZY TOWN cafe」)
2024. 2.10	醤油造りでもウイルスは嫌われる	東京 (東京農業大学世田谷キャンパス)	2024. 8.7～ 8.8	せんせいといっしょに自由研究 ～カガクからのぞく家族と宇宙～	東京 (日本学術会議庁舎6階会議室) ※こども霞が関見学デーのイベントとして開催
2024. 3.6	血管研究の先に見えるもの	北海道 (三省堂書店札幌店ブックス&カフェUCC)	2024. 11.24	徳島発のバイオテクノロジー： 阿波晩茶とコオロギの魅力	徳島 (徳島大学フューチャーセンター)
2024. 6.15	『発酵』をキーワードにした縄文遺跡 の新たな魅力探求	青森 (Coworking cafe estacion) ※ハイブリッド	2024. 12.14	データサイエンスで 政策の質を向上させる	京都 (同志社大学新町キャンパス臨光館)

3 対話を通じた情報発信力の強化(②学協会連携等)

第25期

- 日本医学会連合と連携した新型コロナウイルス感染症関連シンポジウムの共同主催、関連学協会連合体との意見交換会など、**学協会との連携を実施**
- 学術会議と**学協会の連携状況に関する調査**を実施(2021.10~11)し、**学協会連携会員分科会**において**調査結果を「記録」として公表**するとともに、関係する委員会の委員長や学協会連合の関係者等も参加した**報告会を兼ねた委員会を開催**(2022.3,7)
- 今後20~30年頃まで先を見据え、学術振興の複数のグランドビジョンとその実現に必要な中長期研究戦略をあわせた「**未来の学術振興構想(2023年版)**」を提言(2023.9)。科学者コミュニティから自由な発想に基づくボトムアップを重視し、**研究・教育機関、学協会、日本学術会議会員・連携会員及び若手研究者から「学術の中長期研究戦略」を広く募集**。
- 学術会議と**学協会及び府省関係者が情報交換**する会合として、防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会を開催(2021.8、2022.8、2023.8) ※第26期も継続して開催

第26期

- 第三部では、会員と学協会代表委員が情報共有・意見交換を行う「理学・工学系学協会連絡協議会」(2009.9設置)を継続的に開催(2025.2)
- 第二部において、会員と学協会連合体代表が情報共有・意見交換を行う「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」を新設し、今後定期的に開催することを第二部と学協会連合体との間で承認(2025.2)
- 「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」を設置(2024.8)し、研究力強化に向けた検討の推進。分野横断的な議論とあわせて、**分野別委員会との間で研究力の国際的状況や過去20年間の変化、低迷の原因、今後の方策などを議論**。
- 「**未来の学術振興構想(2023年版)**」の発展・充実のための改訂に向けて、研究・教育機関、学協会、日本学術会議会員・連携会員及び若手研究者等に対して「**学術の中長期研究戦略**」を追加募集予定

＜第26期アクションプラン＞

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化

「未来の学術振興構想」

- 提言「未来の学術振興構想(2023年版)」を策定(2023年9月25日)
 - － 今後20～30年頃まで先を見据え
 - － 学術振興の複数の「グランドビジョン」と
 - － その実現の観点から必要となる「学術の中長期研究戦略」から構成
- 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」を踏まえた科学的助言機能の強化
 - － 中長期的視点、俯瞰的視野、分野横断的な検討を重視
- 科学者コミュニティからの「学術の中長期研究戦略」の提案を公募
 - － 科学者コミュニティから自由な発想に基づくボトムアップを重視し、
 - － 研究・教育機関、学協会、日本学術会議会員・連携会員及び若手研究者から広く募集
 - － 複数の研究コミュニティが連携した複合的な提案、
 - － 予算の下限を設けず人文・社会科学分野が中核的に関わる提案について積極的に掘り起こし
- 「未来の学術振興構想(2023年版)」の発展・充実のための改訂に向けて、研究・教育機関、学協会、日本学術会議会員・連携会員及び若手研究者等に対して「学術の中長期研究戦略」を追加募集予定



3 対話を通じた情報発信力の強化(②学協会連携等)

- ・ 2014年10月 若手アカデミーを設置 (※会則改正)
- ・ 日本学術会議若手アカデミー(Young Academy of Japan)は、人文・社会科学と自然科学にまたがる多様な分野にわたる45歳未満の研究者で構成(会員又は連携会員)

任務

- (1) 若手科学者の視点を活かした提言
- (2) 若手科学者ネットワークの運営
- (3) 若手科学者の意見収集と問題提起
- (4) 若手科学者の国際交流
- (5) 産業界、行政、NPO等との連携
- (6) 科学教育の推進
- (7) その他若手アカデミーの目的の達成に必要な事業

第26期の活動

1. 具体的な諸問題に取り組む7つの分科会活動
2. 分野横断的かつ公的な若手研究者の組織としてのシンクタンク活動・発信
3. 日本学術会議の活動や発信への若手研究者視点の反映

分科会

- ・ 学術の未来を担う人材育成分科会
- ・ ワーク・ライフ・バランス分科会
- ・ 若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会
- ・ 国際分科会
- ・ 地域社会とアカデミアの連携に関する分科会
- ・ 未来を拓く学術イノベーション分科会
- ・ 情報発信分科会

3 対話を通じた情報発信力の強化(②学協会連携等)

○ 見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」(令和5年(2023年)9月28日)を発出・公表



- ・45 歳未満の人文・社会科学・自然科学の研究者が分野を越えて結集
 - ・今後 20 年のイノベーション創出を学術の立場から担う当事者が日本のイノベーション創出を阻む要因について俯瞰的に分析、改善策を提案
- 1 基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積
 - 2 越境研究や地域連携に対する評価や支援の拡充
 - 3 博士号取得者を擁するコアファシリティの拡充
 - 4 セクターを超えた共創プラットフォームの整備
 - 5 競争的資金を活用するための基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強
 - 6 科学技術外交に関わるキャリアパスの整備
 - 7 過度な経営的視点や失敗を許さない前例踏襲主義からの脱却
 - 8 教育費の家計負担の軽減
 - 9 アカデミア自身の“業界体質”の改善
 - 10 博士号取得者のセクターを超えた活用とジョブ型雇用の促進

2023年7月 若手アカデミーの企画による学術フォーラムを開催

3 対話を通じた情報発信力の強化(③広報等)

第25期

- カーボンニュートラルに関するウェブページの作成（カテゴリーとキーワードの俯瞰図、インタビュー動画）（2022.4）
- 持続可能な発展のための国際基礎科学年2022に関するプロモーション動画、インタビュー動画の作成（2022.7）
- ホームページに梶田会長から社会に向けたメッセージ動画「対話の始まりとして」（2023.1）、メッセージ動画「新たな信頼関係への一歩」（2023.5）を掲載。学術会議の在り方に関する特設ページを開設（2023.1）
- 国民向けにわかりやすいパンフレット、リーフレットの作成（2021.3）、わかりやすく利用しやすいホームページとするための改修（2023.5）
- 毎月の幹事会終了後の記者会見の定例化（2020.10）
- 学術フォーラムのオンライン開催・動画配信を開始
- 広報・コミュニケーションの専門家・プロフェッショナル人材の更なる活用することとし、日本学術会議アドバイザーとしてプロフェッショナル人材を委嘱（2022.9～）

第26期

- 国民に向けた、わかりやすい動画を順次作成・公開（第1弾として会長メッセージ動画を公開（第2弾以降を検討中））
- テーマ別に知りたい情報を見やすくした「特集サイト」を順次作成・公開予定
- 国民向けにパンフレット、リーフレットを作成（写真を増やすなどよりわかりやすく・見やすく改善）
- 日本学術会議アドバイザーとしてプロフェッショナル人材を委嘱（2023.9～）し、広報委員会等の広報に関する検討や広報コンテンツ作成への参画

＜第26期アクションプラン＞
6. 情報発信機能の強化

3 対話を通じた情報発信力の強化(③広報等)

日本学術会議Webサイトの充実

- 国民に向けた、わかりやすい動画を順次作成・公開
 - 第1弾として会長メッセージ動画を公開(今後の動画についても検討中)
- テーマ別に知りたい情報を見やすくした「特集サイト」を順次作成・公開(予定)

会長メッセージ動画



特集サイト(イメージ)

生成AI

カーボン
ニュートラル

防災・減災

⋮

生成AI

生成AIが社会問題化
公開シンポジウム「生成AIの課題と今後」
提言について情報学委員会にて検討
...

プロフェッショナル人材等の活用

- 広報・コミュニケーションの専門家・プロフェッショナル人材の更なる活用 等
 - 日本学術会議アドバイザーとしてプロフェッショナル人材を委嘱(2022.9～)
広報委員会等の広報に関する検討や広報コンテンツ作成への参画により、広報機能をさらに充実・強化

4 会員選考プロセスの透明性の向上

4 会員選考プロセスの透明性の向上 ～研究・業績の評価と多様性の実現～

【具体的な取組】

- (1) 会員候補選考に関する説明責任の強化：社会に開かれた選考に向けて
- (2) 3部体制、各部の人数の見直しについての検討

第25期

- 外部からの意見等聴取もふまえて選考方法を見直し、総会において「第26期日本学術会議会員候補者の選考方針」を決定（2022.4）
- 選考方針等を踏まえ、「補欠の会員の選考手続について」（幹事会申合せ）を改正（2022.5）
- 補欠の会員候補者(5名)について、総会にて会員候補者名簿を承認（2022.8）内閣総理大臣に上申、任命（2022.8～9）
- 第26-27期の会員及び連携会員の候補者について推薦・情報提供依頼（2022.10）
- 第188回総会において会員候補者名簿を承認（2023.7）、内閣総理大臣に上申、任命（2023.8～10）
- 第348回幹事会において連携会員候補者名簿を決定（2023.7）、会長より任命（2023.10）

第26期

- 第26-27期会員（105名）について、選考理由や会員としての抱負等（2023.10）、選考過程報告書を公表（2023.11）
- 日本学術会議のあり方の検討において「あり方WG」を開催し、その中で会員選考のあり方について検討

＜検討の方向性＞

会員数：現行の210名から目的に応じて例えば数十名規模の追加等を検討（日本学術会議の運営・活動の内容を踏まえて、現在の規模からどの程度増減するかを検討する必要）

任期：現行の6年を原則とし、例えば、1回3年に限り延長可とすること等を検討

定年：現行の70歳を原則とし、例えば、特別の事由がある場合には75歳まで延長可とすること等を検討（日本学術会議のマネジメント強化や、継続性の向上による活動の強化の観点から、任期や定年を柔軟に設定することも視野に検討する必要）

5 事務局機能の強化

5 事務局機能の強化 ～デジタル時代に対応した中枢機能の発揮～

【具体的な取組】

(1) 事務局職員、体制の強化

- ① 課題設定や調査機能を担う総合企画・調査体制の整備
- ② 広報、情報発信、国際対応等に関する高度な専門性を持った事務体制の構築や、法令に明るく組織運営に熟練した人員の配置など、事務的人材リソースの充実
- ③ デジタル・トランスフォーメーションに対応した業務改革、システム環境の整備

(2) 学術調査員等の拡充

- ① 国際対応、調査分析、情報発信等に関する専門性、知見を有する任期付職員や学術調査員等の採用、意思形成への補助的参画
- ② 各部、委員会等の活動を直接サポートする若手研究者を学術調査員として積極的に採用
- ③ 学術調査員の学界での位置づけの明確化

第25期

- 課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携する委員会等連絡会議に関する事務を処理するため、事務局に「総合企画調査推進チーム」を設置し、横断的に（2021.6）
- 会議のオンライン化やデジタル化の進展に応じたシステム環境の整備
- 学術調査員拡充経費の予算計上

第26期

- アクションプランの推進体制の強化のため「企画WG」を設置（2024.3～）し、定期的（毎月2回程度）に開催してアクションプランを実現する方策について検討
- 会長・副会長のリーダーシップをより発揮するための方策、若手専門人材の活用の方策の検討
- オンライン会議を円滑にする機材の更新・新規導入等
- 査読プロセスの管理機能、委員会等での意見交換のための掲示板機能、委員会出欠情報等管理機能等を備える情報システム（「会員マイページ」）を2025～2026年度に構築予定

＜第26期アクションプラン＞
7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

日本学術会議第26期アクションプランについて (より良い役割発揮に向けてとの関係)

日本学術会議のより良い役割発揮に向けて

日本学術会議第26期アクションプラン

1 国際活動の強化

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

2 科学的助言機能の強化

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化

3 対話を通じた情報発信力の強化

6. 情報発信機能の強化

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化

4. 産業界、NGO/NPOをはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進

5. 学術を核とした地方活性化の促進

4 会員選考プロセスの透明性の向上

5 事務局機能の強化

7. 事務局機能の拡充を含む企画・執行体制の強化

3. 日本学術会議のあり方に関する検討

2021年(令和3年)

4月22日 日本学術会議第189回総会
「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」

2022年(令和4年)

1月21日 日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ(CSTI)

2月1日 会長メッセージ
ー「総合科学技術・イノベーション会議「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」(令和4年1月21日)について」

12月8日 日本学術会議第186回総会(1日目)
ー内閣府担当官より説明(内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」)

12月21日 日本学術会議第186回総会(2日目)
ー内閣府担当官より説明(内閣府総合政策推進室「日本学術会議の在り方について(具体化検討案)」)
声明「内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和4年12月6日)について再考を求めます」

2023年(令和5年)

4月

日本学術会議第187回総会

ー内閣府担当官より説明(「日本学術会議法の一部を改正する法律案(検討中)」)

勧告「日本学術会議のあり方の見直しについて」

声明「「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた協議の場」を」

8月

日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会開催

10月

第26期開始・日本学術会議第189回総会

12月9日

日本学術会議第190回総会(臨時総会)

声明「日本学術会議のより良い役割発揮に向けた基本的考え方ー自由な発想を活かした、しなやかな発展のための協議に向けてー」

12月21日

日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」

12月22日

「日本学術会議の法人化に向けて」(内閣府特命担当大臣決定)

会長メッセージ

「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」及び「日本学術会議の法人化に向けて」について」

2024年(令和6年)

4月～ 内閣府「組織・制度ワーキング・グループ」及び「会員選考等ワーキング・グループ」開催

4月22・23日 日本学術会議第191回総会

声明「政府決定「日本学術会議の法人化に向けて(令和5年12月22日)」に対する懸念について～国民と世界に貢献するナショナル・アカデミーとして～」

6月7日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(第11回)
－「より良い役割発揮のための制度的条件」(日本学術会議幹事会)

7月29日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(第12回)
－「法人化をめぐる議論に対する日本学術会議の懸念」(日本学術会議会長)

2024年(令和6年)

10月21・22日 日本学術会議第192回総会

11月29日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(第13回)

－「より良い役割発揮のためのナショナルアカデミーの設計コンセプトについて」(日本学術会議幹事会)

－「日本学術会議の会員選考に関する方針」(日本学術会議幹事会)

12月13日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(第14回)

－「第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」の説明

12月18日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会(第15回)

12月20日 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会最終報告書公表

「世界最高のナショナルアカデミーを目指して」

12月22日 日本学術会議第193回総会(臨時総会)

会長談話

「有識者懇談会最終報告及び日本学術会議第193回総会を受けて～より良い役割発揮のための改革に向けて～」

2025年(令和7年)

(1~2月 内閣府との間で意見調整)

2月13日 幹事会(非公開審議) 内閣府より法案の検討状況について説明・質疑

2月27日 会長談話
「日本学術会議の法人化に関する法案の検討状況について」

(参考) 日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会

開催趣旨

日本学術会議が、学術の進歩に寄与するとともに、国民から理解され信頼される存在であり続けるという観点から、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(令和5年(2023年)6月16日閣議決定)を踏まえ、日本学術会議に求められる機能及びそれにふさわしい組織形態の在り方について検討するために、内閣府特命担当大臣決定により開催。

構成員

相原道子	横浜市立大学名誉教授(皮膚科学)、公立大学協会会長
五十嵐仁一	ENEOS 総研株式会社顧問、産業競争力懇談会(COCN)専務理事・実行委員長、元日本学術会議特任連携会員
上山隆大	元政策研究大学院大学副学長(科学技術政策)、内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員
大栗博司	カリフォルニア工科大学フレッド・カブリ冠教授(理論物理学、数学)、東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構教授、アスペン物理学センター理事長、アメリカ芸術科学アカデミー会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
◎ 岸輝雄	東京大学名誉教授(材料工学)、元外務大臣科学技術顧問、元日本学術会議副会長
久間和生	農業・食品産業技術総合研究機構理事長、国立研究開発法人協議会会長
○ 佐々木泰子	お茶の水女子大学長(社会言語学)
瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長、日本学術会議外部評価委員
永井良三	自治医科大学長(循環器学)、元日本学術会議会員、日本学術会議連携会員
永田恭介	筑波大学長(分子生物学)、国立大学協会会長
山西健一郎	元日本経済団体連合会副会長・イノベーション委員長(元三菱電機会長)

◎: 座長 ○: 座長代理

※日本学術会議会長に毎回参加を要請することとする。

開催経緯

2023年8月以降これまでに10回開催

第1回(2023.8.29)～第3回(2023.9.25)
⇒梶田隆章会長ほか出席

第4回(2023.11.2)～第10回(2023.12.21)
⇒光石衛会長ほか出席

2023年

12月21日 中間報告

12月22日 内閣府特命担当大臣決定

2024年

第11回(2024.6.7)、第12回(2024.7.29)

(参考)組織・制度WG及び会員選考等WG

開催趣旨

日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告(令和5年(2023年)12月21日)」及び「日本学術会議の法人化に向けて(令和5年(2023年)12月22日内閣府特命担当大臣決定)」を踏まえ、日本学術会議の在り方に関する具体的な検討を深めるため、日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会の下、①組織・制度ワーキング・グループ及び②会員選考等ワーキング・グループを開催する。

組織・制度WG 構成員

◎:主査

◎ 五十嵐仁一	産業競争力懇談会(COCN)専務理事・実行委員長、元ENEOS総研株式会社顧問、文部科学省国立研究開発法人審議会委員、元日本学術会議特任連携会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
佐々木一成	九州大学副学長(材料工学、エネルギー学)、日本学術会議連携会員
瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト、日本科学技術ジャーナリスト会議副会長、日本学術会議外部評価委員
永里善彦	元日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長(創造科学研究所代表/元旭リサーチセンター社長)
原田久	立教大学法学部長(行政学)、独立行政法人評価制度委員会委員長代理、日本学術会議連携会員
藤川裕紀子	藤川裕紀子公認会計士事務所所長、厚生労働省国立研究開発法人審議会委員、国土交通省国立研究開発法人審議会委員、独立行政法人日本芸術文化振興会監事
宝野和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長

会員選考等WG 構成員

◎:主査

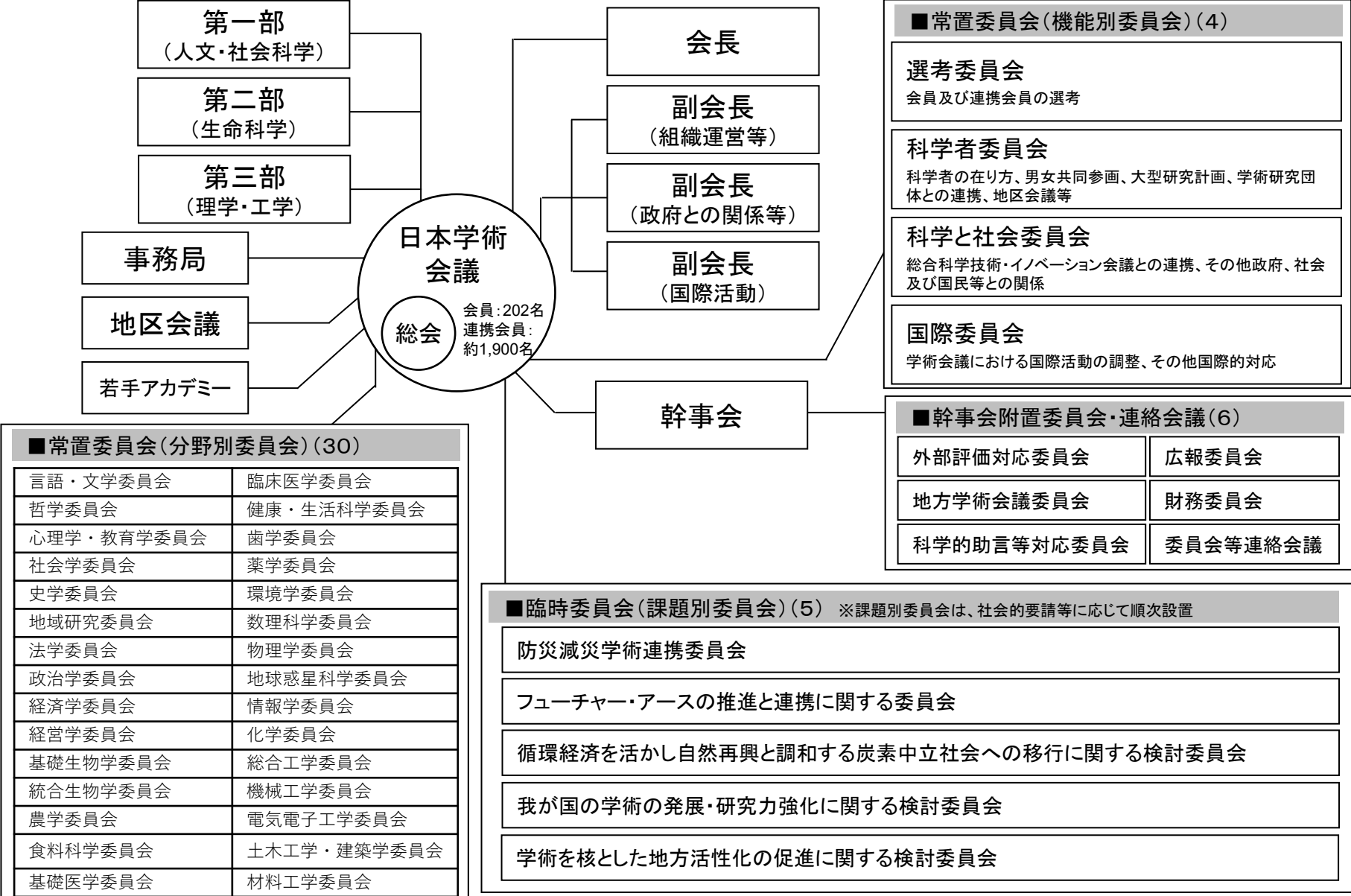
◎ 相原道子	横浜市立大学名誉教授(皮膚科学)、公立大学協会会長
大栗博司	カリフォルニア工科大学フレッド・カブリ冠教授(理論物理学、数学)
	東京大学特別教授、アスペン物理学センター理事長、アメリカ芸術科学アカデミー会員
大越慎一	東京大学大学院理学系研究科長・理学部長(物理化学・物性化学)、日本学術会議連携会員
小幡純子	日本大学大学院法務研究科教授(行政法)、元日本学術会議会員、元日本学術会議連携会員
河岡義裕	国立国際医療研究センター国際ウイルス感染症研究センター長、(ウイルス学)、東京大学国際高等研究所新世代感染症センター機構長、東京大学医科学研究所特任教授、元日本学術会議会員
久間和生	農業・食品産業技術総合研究機構理事長、国立研究開発法人協議会会長
徳賀芳弘	京都先端科学大学理事・副学長・経済経営学部学部長・研究科長・教授(財務会計)、元日本学術会議会員、日本学術会議連携会員
永里善彦	元日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長(創造科学研究所代表/元旭リサーチセンター社長)

※日本学術会議に毎回参加を要請

参考資料

日本学術会議の組織

2025年3月現在



日本学術会議第26期の体制について

2024年10月現在

会 長		光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事 東京大学名誉教授
副会長(科学者委員会担当)		三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム 領域領域長
同(科学と社会委員会担当)		磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国 際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター センター長
同 (国際委員会担当)		日比谷 潤子	国際基督教大学名誉教授
第一部	部長	吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
	副部長	大久保 規子	大阪大学法学部教授、同大学院法学研究科教授
	幹事	小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授
	幹事	西山 慶彦	京都大学経済研究所教授
第二部	部長	神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構理 事
	副部長	尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患病態解 明学特任教授
	幹事	奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 ビッグデータ医科学分野教授
	幹事	堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医薬理学 研究室教授
第三部	部長	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授
	副部長	北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授
	幹事	奥村 幸子	日本女子大学理学部数物情報科学科教授
	幹事	関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授

年 月	主な出来事
1948年(昭和23年) 7月 12月	日本学術会議法公布 日本学術会議法に基づく第1回選挙施行、12月20日に当選人確定 ※会員選出方法は公選制
1949年(昭和24年) 1月	内閣総理大臣の所轄の下に日本学術会議設立(第1回総会) ※日本学士院は日本学術会議に含まれる栄誉機関となる
1956年(昭和31年) 4月 1970年(昭和45年) 7月	日本学士院が文部省に移管され、日本学術会議から独立 現庁舎(港区六本木・乃木坂)に移転 ※それまでは日本学士院の庁舎を使用
1984年(昭和59年) 5月	日本学術会議法の一部を改正する法律施行 →会員選出方法を学協会を基盤とする推薦制へ変更
2001年(平成13年) 1月	中央省庁等改革基本法施行に伴い、総務大臣の所轄へ
2005年(平成17年) 4月 10月	日本学術会議法の一部を改正する法律の一部施行に伴い、再び内閣総理大臣の所轄へ 日本学術会議法の一部を改正する法律施行 →会員選出方法を現会員等による推薦制へ変更、70歳定年制の導入、部の大括り化(7部制→3部制)、 連携会員の新設、外部評価制度の導入 等の大幅な改革を実施

1. 政府・社会等に対する提言等

意志の表出等の種類

勸告

「勸告」とは、科学的な事柄について、政府に対して実現を強く勧めるものです。

要望

「要望」とは、科学的な事柄について、政府及び関係機関等の実現を望む意思表示をするものです。

声明

「声明」とは、科学的な事柄について、その目的を遂行するために特に必要と考えられる事項について、意見等を発表するものです。

答申

「答申」とは、専門科学者の検討を要する事柄についての政府からの問いかけに対する回答です。

回答

「回答」とは、関係機関からの審議依頼（政府からの問いかけを除く。）事項に対する回答です。

提言

「提言」とは、科学的な事柄について、科学的知見に基づき総合的・俯瞰的な見地から政府や関係機関、広く社会に向けた提案を発表するものです。

見解

「見解」とは、科学的な事柄について、部、委員会、分科会又は若手アカデミーが科学的知見に基づき専門的な見地から政府や関係機関、広く社会に向けた提案を発表し、又は、社会的な議論を喚起するため多様な意見を提示するものです。

報告

「報告」とは、科学的な事柄について、部、委員会、分科会又は若手アカデミーが審議の結果を発表するものです。

会長談話

「会長談話」とは、緊急な課題等について、日本学術会議会長から発する談話です。

幹事会声明

共同声明

「共同声明」とは、G8サミット各国及び関係国のアカデミーと共同でとりまとめた、サミット参加国指導者に対する提言です。

1. 政府・社会等に対する提言等

政府からの審議依頼への対応(第25期)

① 回答「研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－」(令和4年(2022年)8月5日)

(内閣府大臣官房総合政策推進室長及び科学技術・イノベーション推進事務局長より審議依頼(令和4年(2022年)3月23日))

【提案1】教育業務の最適化

【提案2】より良い学生支援のための学生・教員サポートシステムの創設

【提案3】事務・技術サポート強化と研究機器環境(コアファシリティ)整備

【提案4】科学研究費助成事業(科研費)の全種目基金化による研究力向上

【提案5】過剰評価と評価疲れの解消

② 回答「研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－」(令和4年(2022年)12月23日)

(内閣府大臣官房総合政策推進室長及び科学技術・イノベーション推進事務局長より審議依頼(令和4年(2022年)3月23日))

i. 日本学術会議は、データ駆動型科学が近年広く進展し多様な成果を生み出す中で、その中核ともいえる研究データの共有・公開を推し進めようとするオープンサイエンスの考えに強く賛同。

ii. 次の3つを提案する。

【提案1】研究者が容易に利用可能な研究データプラットフォームの構築

【提案2】データプロフェッショナルの育成と多面的な研究評価の実現

【提案3】モニタリング機構に基づくデータ駆動型研究の不断の改善

iii. 次の3つを提案する。

【提案4】研究自動化(ARW)に向けた情報技術、計算資源の集約

【提案5】分野を越えた連携を実現するFAIR原則の追求

【提案6】法制度面でのデータガバナンスの構築

③ 回答「論文の査読」(令和5年(2023年)9月25日)

(文部科学省科学技術・学術政策局長より審議依頼(令和4年(2022年)12月27日))

・査読の意義・重要性

・査読を実施する際に想定される不適切な行為

(1) 不適切な行為の背景

(2) 通常の査読のプロセスと問題点

(3) 想定される不適切な行為

・査読を実施する際の規範となる対応方針

(1) 査読を実施する際の規範となる指針

(2) 不正行為への対応に関する指針

(3) 査読者の研修・教育の在り方

1. 政府・社会等に対する提言等

検討課題の設定、意思の表出の構成、質の確保

- 一般人向けであるとともに、エビデンスベースを外さないこと
- 問題点の指摘だけでなく、現実的な観点を加味した、実装につながる内容
(意思の表出の作成段階から、検討課題に関係する機関や団体等と積極的に意見交換)
- 分野横断的な議論による解決策の提案(関係する委員会・分科会との連携)
- 意思の表出の種類に応じた質の確保(「提言」は総合的・俯瞰的な見地からの提案であること)
- 分野横断的課題、新分野への対応(期ごとに類似の課題で意思の表出を作成する分科会など)

検討枠組みの明確化

- 課題別委員会、分野別委員会分科会、小委員会等の在り方
(関連分科会との検討課題の重複、執筆のみの小委員会、同一分科会から複数の意思の表出など)
- 分野別委員長の役割(分科会等の意思の表出に関する責務とガバナンス、質の確保)
- 意思の表出に関連した分科会等間の情報共有のための仕組み
(各部長・各分野別委員長を中心として、公表までのプロセスと所要時間の理解、進捗状況の把握)
- 連絡会議の活用についての検討(連絡会議による意思の表出)
- 委員数の適正範囲(機能別、分野別、課題別、若手アカデミー)
- 委員構成の多様性(専門性と俯瞰的観点の両立)

2. 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

日本の科学者の内外に対する代表機関である学術会議にとって、国際活動は主要な活動の一つ。
学術の進歩と世界の諸問題の解決に寄与。

多国間の交流

国際学術団体への加盟・会員等の代表派遣

- 我が国を代表して、42の国際学術団体 (ISC: 国際学術会議など) に加盟。
- 国際学術団体への加盟→代表派遣→議論に参画→日本の学術が世界の学術の発展に貢献・日本に総会誘致→共同開催→日本の学術の発展に貢献
- 学術会議が我が国アカデミアの窓口となって、国際学術団体が推進するプロジェクト等に会員等を紹介する、ネットワーク機能も発揮。

Gサイエンス学術会議、サイエンス20 (S20) への参加

- Gサイエンス学術会議 (G7サミットに向けた政策提言を行うことを目的としたG7参加アカデミーによる会合) や S20 (G20サミットに向けた政策提言を行うことを目的としたG20参加アカデミーによる会合) の共同声明などの取りまとめに参画し、各国アカデミー等と連携。
- 共同声明は、日本学術会議会長が内閣総理大臣に手交。

アジア地域を中心とした交流

- アジア18か国・地域のアカデミー等で構成されるアジア学術会議の事務局を務め、アジア地域での学術交流と協力を促進するための基盤を提供。各国持ち回りで毎年国際会議を開催。

国内での国際活動

国際学術会議の共同主催

- 我が国で開催される重要な国際学術会議について、毎年度、閣議口頭了解を得て、学術研究団体と共同で主催。うち、数件は皇室御臨席。

国際シンポジウムの開催

- 世界各国からの研究者の参加を得て「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催。
⇒2024年度は2025年2月3日(月)に持続可能なイノベーション創出のためのエコシステムをテーマに開催(於: 日本学術会議)
- STSフォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)開催中に、アカデミー・プレジデント会議を開催。

2. 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

○ 学術のグローバルコミュニティとともにとともに日本の学術、アカデミアが果たすべき役割

- ✓ 国際的な連携・交流を通じた日本と世界の学術の発展
- ✓ 社会課題の解決に向けて、国際的な連携により学術が役割を果たす

○ Gサイエンス学術会議(サイエンス7(S7))

- ・G7サミットに向けた政策提言を目的としたG7各国のナショナルアカデミーによる会合
- ・2023年は、日本学術会議が主催(日本にて開催)。
分野横断的意思決定を支える科学技術、ウェルビーイングの実現など
に関わる共同声明を岸田総理(当時)に手交。
- ・2024年は、イタリアで開催。安心安全な農業生産、核兵器管理など
に関わる共同声明を岸田総理(当時)に手交。

○ サイエンス20(S20: G20サミットに向けた政策提言を行うことを目的としたG20各国のアカデミーによる会合)

- ・2023年は、インドで開催。エネルギー、健康などに関わる声明発出。
- ・2024年は、ブラジルで開催。人工知能、バイオエコノミーなどに関わる声明発出。

○ アジア学術会議の設立を提唱、事務局を務める

- ・学術会議の提唱により発足。発足時より事務局を務める。現在、アジア地域の18か国・地域から31のアカデミー等が参加

○ アカデミー・プレジデント会議

- ・毎年STSフォーラムの機会にAcademy of Science Presidents' Meeting を主催。
2023年は、アカデミー会長等と海洋の生態系と生物多様性の回復及び保全について議論。
2024年は、アカデミー会長等と不確実性の時代における科学の役割について議論。

岸田総理への共同声明手交



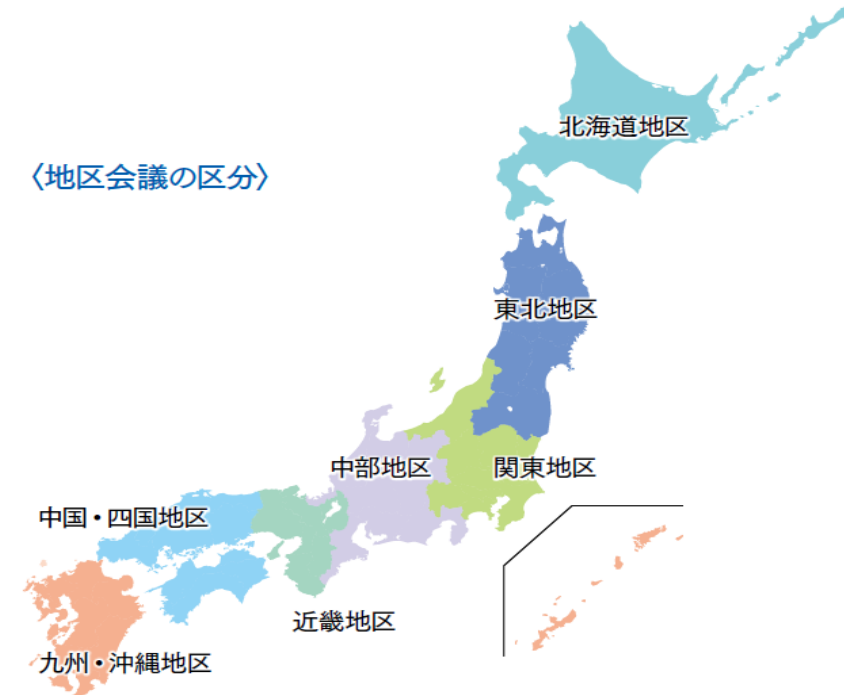
2. 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

日本学術会議加入国際学術団体一覧(42団体(2023年8月現在))

No.	国際学術団体名称（日本語名）	加盟年	
		元号	西暦
1	国際学術会議（ISC） （旧：国際科学会議（ICSU）、国際社会科学評議会（ISSC））	平成30	2018
2	国際天文学連合（IAU）	昭和24	1949
3	国際測地学及び地球物理学連合（IUGG）	昭和24	1949
4	国際純正・応用化学連合（IUPAC）	昭和24	1949
5	国際純粋・応用物理学連合（IUPAP）	昭和24	1949
6	国際電波科学連合（URSI）	昭和24	1949
7	国際生物科学連合（IUBS）	昭和24	1949
8	国際地理学連合（IGU）	昭和24	1949
9	国際数学連合（IMU）	昭和24	1949
10	太平洋学術協会（PSA）	昭和24	1949
11	国際結晶学連合（IUCr）	昭和25	1950
12-1	国際科学史・科学基礎論連合〔科学基礎論部門〕 （IUHPST-DLMPST）	昭和25	1950
12-2	国際科学史・科学基礎論連合〔科学史部門〕 （IUHPST-DHST）	昭和25	1950
13	国際理論・応用力学連合（IUTAM）	昭和25	1950
14	国際生理科学連合（IUPS）	昭和27	1952
15	国際光学委員会（ICO）	昭和29	1954
16	国際生化学・分子生物学連合（IUBMB）	昭和31	1956
17	南極研究科学委員会（SCAR）	昭和34	1959
18	宇宙空間研究委員会（COSPAR）	昭和34	1959
19	海洋研究科学委員会（SCOR）	昭和36	1961
20	国際地質科学連合（IUGS）	昭和37	1962
21	国際純粋・応用生物物理学連合（IUPAB）	昭和38	1963
22	科学技術データ委員会（CODATA）	昭和43	1968
23	国際経済学協会（IEA）	昭和44	1969
24	国際第四紀学連合（INQUA）	昭和44	1969
25	国際鉱物学連合（IMA）	昭和45	1970
26	太陽地球系物理学・科学委員会（SCOSTEP）	昭和45	1970
27	国際自動制御連盟（IFAC）	昭和46	1971
28	国際栄養科学連合（IUNS）	昭和46	1971
29	世界工学団体連盟（WFEO）	昭和47	1972
30	国際経済史協会（IEHA）	昭和47	1972
31	世界気候研究計画（WCRP）	昭和48	1973
32	国際歴史学委員会（CISH）	昭和49	1974
33	国際薬理学連合（IUPHAR）	昭和50	1975
34	国際地図学協会（ICA）	昭和54	1979
35	国際実験動物科学会議（ICLAS）	昭和55	1980
36	アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）	平成元	1989
37	国際北極科学委員会（IASC）	平成3	1991
38	国際微生物学連合（IUMS）	平成3	1991
39	国際農業工学会（CIGR）	平成7	1995
40	インターアカデミーパートナーシップ（IAP）	平成8	1996
41	国際土壌科学連合（IUSS）	平成16	2004
42	アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）	平成26	2014

※No.40は分担金の支払い無

- 日本学術会議と科学者間の意思疎通
 - ・ 地区の科学者等への日本学術会議の諸活動の周知
 - ・ 日本学術会議に対する意見、要望の汲み上げ
- 地域社会の学術の振興
 - ・ 科学者との懇談会や学術講演会等の開催
 - ・ 地区会議ニュース等の発行
 - ・ 地域社会の学術の振興に資する事業の推進



学術講演会（2024年度）

開催日	地区	開催	演題
6月14日(金)	中部	富山大学	「未病からWell-beingを考える」
9月7日(土)	近畿	京都大学	「市民とともにつくる学術知：シチズンサイエンス／シビックテックの挑戦」
10月9日(水)	九州・沖縄	鹿児島大学	「世界遺産・奄美群島固有の生態系と文化的多様性～次代へつなぐアマミの宝～」
11月17日(日)	北海道	北海道大学	「北海道から多文化共生を考える」
11月30日(土)	東北	東北大学	「東北地方の持続可能な食料生産のこれから～畜産業、水産業」
11月30日(土)	中国・四国	高知工科大学	「社会的課題と学術統合による研究と教育」
12月6日(金)	中部	岐阜大学	「性はどうやって決まる？」

○ 地方創生に関する取組強化のため、2018年度から開催

開催状況(第24期～第25期)

- 「日本学術会議 in 京都」(2018.12.22)
共催: 京都産業大学、京都府立大学、京都大学
- 「日本学術会議 in 北海道」(2019.2.16)
共催: 北海道大学
- 「日本学術会議 in 富山」(2019.6.28)
共催: 富山大学
- 「日本学術会議 in 山口」(2020.9.27)
共催: 山口大学
- 「日本学術会議 in 福岡」(2022.2.23)
共催: 九州大学
- 「日本学術会議 in 宮城」(2022.11.5)
共催: 東北大学
- 「日本学術会議 in つくば」(2023.2.15)
共催: 国立研究開発法人 防災科学技術研究所、
同 国立環境研究所

開催予定(第26期)

- 「日本学術会議 in 石川」(2025.8.2)
共催: 金沢大学

<テーマ> 大災害からの復興と持続的社会のモデルを目指して～半島地域からの問題提起(仮題)

勧告 1 声明 3 回答 3 提言 8 見解 37 報告 27

〔勧告〕

承認日	名称
2023/4/18	日本学術会議のあり方の見直しについて

〔声明〕

承認日	名称
2021/4/22	日本学術会議会員任命問題の解決を求めます
2022/12/21	内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和4年12月6日)について再考を求めます
2023/4/18	「説明」ではなく「対話」を、「拙速な法改正」ではなく「開かれた協議の場」を

〔回答〕

承認日	名称
2022/7/27	研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について
2022/12/21	研究DXの推進－特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から－に関する審議について
2023/9/25	論文の査読に関する審議について

〔提言〕

承認日	名称
2021/5/27	学術の振興に寄与する研究評価を目指して－望ましい研究評価に向けた課題と展望－
2023/8/29	壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方
2023/8/29	倫理的課題を有する着床前遺伝学的検査(PGT)の適切な運用のための公的プラットフォームの設置 － 遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査(PGT-M)への対応を中心に －
2023/8/29	大学・研究機関における男女共同参画推進と研究環境改善に向けた提言 — 日本学術会議アンケート調査結果を踏まえて —
2023/9/15	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン
2023/9/25	革新的医療製品の評価技術を迅速に適格性認定するための5つの提言
2023/9/25	新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料・記録、記憶の保全と継承のために
2023/9/25	未来の学術振興構想(2023年版)

〔見解〕

承認日	名称	意思の表出主体
2022/11/10	性差研究に基づく科学技術・イノベーションの推進	科学者委員会男女共同参画分科会
2023/5/22	自動運転における倫理・法律・社会的課題	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会
2023/7/24	計算科学を基盤とした産業競争力強化を推進する人材育成とエコシステムのあり方	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2023/8/25	気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応して、今、科学・技術に求められるもの～将来の市街地土地利用のために～	土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会
2023/8/25	安全安心なデジタル社会にむけて	情報学委員会デジタル社会を支える安全安心技術分科会
2023/8/25	日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備～産・官・学一体で取り組む博士人材層強化への流れづくりと博士課程進学に対するポジティブイメージの醸成～	化学委員会、化学委員会化学企画分科会
2023/8/28	医療従事者の職業被ばくに係る放射線管理の改善に向けて	臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会
2023/9/5	女性の理工系進学を加速するために必要な、初等中等教育へのジェンダー視点導入と望ましい理数系教育の環境整備	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
2023/9/11	コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り取り残さない制度・支援への変革～	社会学委員会社会福祉学分科会
2023/9/13	地域社会の継承・発展を支える文化財保護のあり方について	史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会
2023/9/14	若年女性の望まぬ妊娠における母子の支援と児童虐待の防止	臨床医学委員会出生・発達分科会
2023/9/14	多様な知が活躍できる大型パワーレーザー施設の実現と国際的な中核拠点の構築	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2023/9/14	活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けて—海底地質リスク評価の重要性—	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2023/9/19	工学システムに対する「安心感」の醸成	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
2023/9/19	変容する現代世界と歴史認識・歴史教育の課題—対話に基づく複眼的把握と開かれた歴史教育をめざして—	史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会
2023/9/19	より強靱な原子力災害対策に向けたアカデミアからの提案—放射性物質拡散予測の積極的な活用を推進すべき時期に來たと考えます	地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会
2023/9/19	情報通信分野を中心に据えた産業化追求型(価値獲得型)研究開発プロジェクトの推進	電気電子工学委員会通信・電子システム分科会
2023/9/20	運動器疼痛に対する本邦の診療研究体制整備	臨床医学委員会慢性疼痛分科会
2023/9/20	わが国における中長期的な水産資源の利用のあり方	食料科学委員会水産学分科会
2023/9/20	高リスク感染症流行予防対策を進める必要がある	第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会
2023/9/20	ウィズコロナを見据えたレジリエントな、かつ安心感ある地域づくりと医療ケア体制の再構築とまちづくり	臨床医学委員会老化分科会
2023/9/20	プラズマサイエンス—その学際的发展と豊かな未来社会のために—	物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会
2023/9/20	気候変動に対する国内農業の適応策と食料安定供給へ果たす農業生産環境工学の役割	農学委員会農業生産環境工学分科会

〔見解〕

承認日	名称	意思の表出主体
2023/9/20	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 総合工学分野～社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成～	総合工学委員会総合工学企画分科会
2023/9/20	こどもの傷害を減らすためのデータ収集および利活用の促進	臨床医学委員会・心理学・教育学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
2023/9/20	越境し合うインフラガバナンスを実現するために	土木工学・建築学委員会インフラ高度化分科会
2023/9/21	大学における数理・データサイエンス・AI教育の中での統計学の教育について	数理科学委員会数理統計学分科会
2023/9/21	2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題	若手アカデミー
2023/9/21	2022年改正博物館法を受けて今後の博物館制度のあり方について	史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
2023/9/21	コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の実施に向けて	地域研究委員会人文・経済地理学分科会
2023/9/21	「地理総合」の充実と小学校から大学まで一貫した地理教育の構築に向けて—持続可能な社会の実現を目指して—	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2023/9/21	施設園芸のグリーン化に向けた課題と展望	農学委員会農業生産環境工学分科会
2023/9/21	研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応 — 研究インテグリティの観点から —	科学者委員会学術体制分科会
2023/9/21	我が国の地球衛星観測に関する統合的戦略立案について	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
2023/9/21	科学的知見の創出に資する可視化—ビッグデータのビジュアル分析を基盤とする分野横断型デジタル視考—	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
2023/9/22	雇用・就業と生活保障のセーフティネットの再構築に向けて	法学委員会セーフティネットと法分科会
2023/9/23	グローバル化をめぐる法的諸課題に対応できる人材の養成	法学委員会「グローバル化と法」分科会

〔報告〕

公表日	名称	意思の表出主体
2021/12/28	品質保証に係るモノからの健康・医療へのアプローチ	薬学委員会医療系薬学分科会
2022/3/22	経営学分野における研究評価の現状と課題	経営学委員会経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会
2023/6/16	感染症パンデミックに対するわが国の平時・緊急時の臨床・疫学・基礎研究の現状と課題	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会、臨床医学委員会臨床研究分科会、健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会
2023/6/23	外来害虫・病原体・雑草による作物生産被害の現状と対策	農学委員会植物保護科学分科会
2023/7/21	個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～	化学委員会物理化学・生物物理化学分科会
2023/8/8	バイオマテリアル界面科学の構築～「いのち彩る医療」実現のための学術～	材料工学委員会バイオマテリアル分科会
2023/8/18	サステナブル投資による産業界のインパクト	環境学委員会環境政策・環境計画分科会
2023/8/25	脱炭素化を取り巻く現状と課題—住宅・建築分野の対応—	土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同脱炭素社会分科会
2023/9/1	人文・社会科学の研究による社会的インパクト～事例調査に基づく評価のあり方の検討～	科学者委員会研究評価分科会

〔報告〕

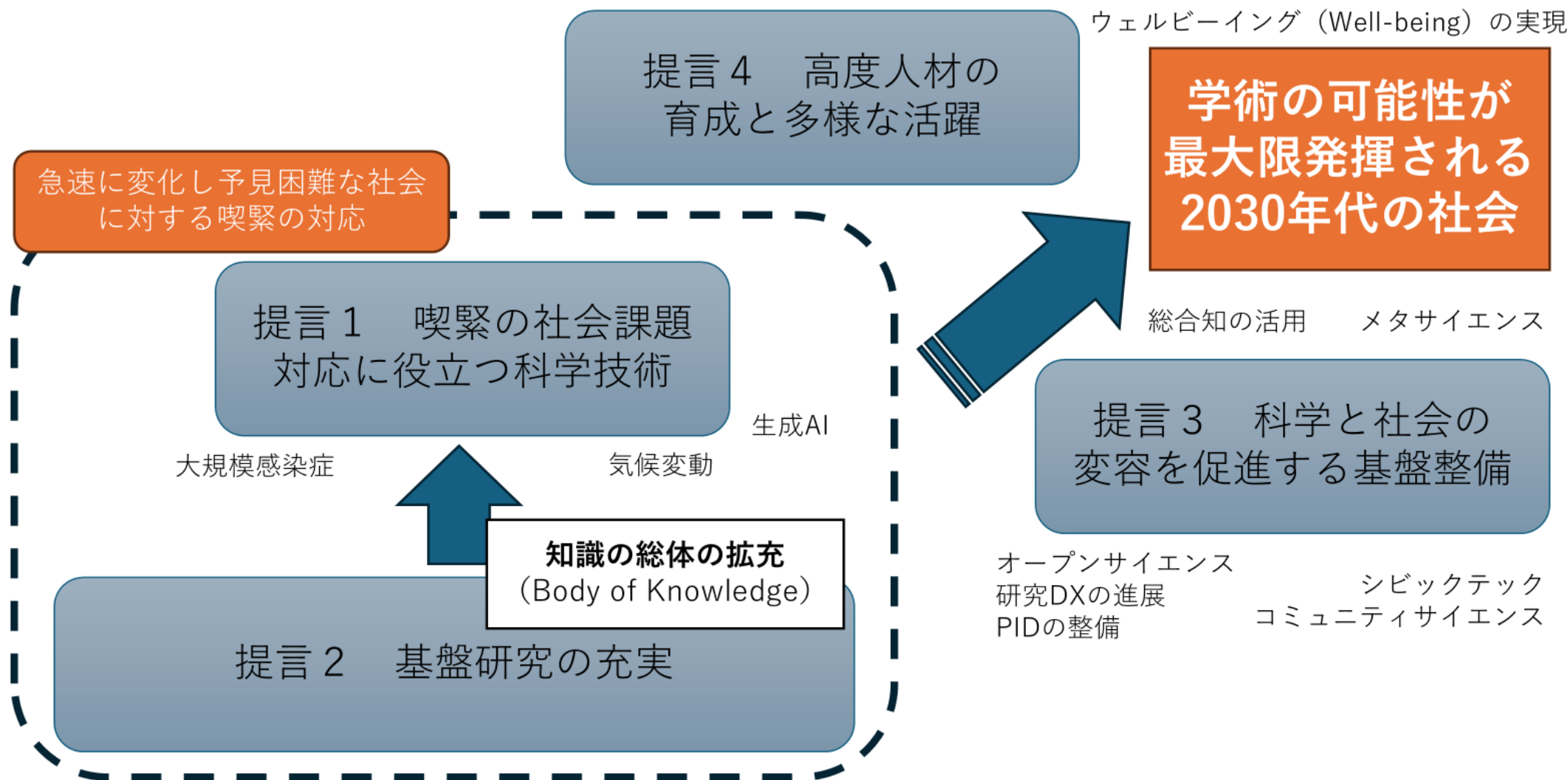
公表日	名称	意思の表出主体
2023/9/15	初等中等教育におけるリスク教育の推進	環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会、総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会、食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会、薬学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会合同毒性学分科会、食料科学委員会獣医学分科会、環境学委員会環境思想・環境教育分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会
2023/9/15	資源循環とカーボンニュートラルの両立に向けた課題と日本が取り組むべきサーキュラーエコノミー対策	材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同SDGsのための資源・材料の循環使用検討分科会
2023/9/15	材料工学ロードマップのローリング<デバイス、医療・バイオ材料分野>～30年後の未来に向けた夢・技術～	材料工学委員会材料工学ロードマップのローリング分科会
2023/9/22	コロナ禍における口腔に関連した諸問題とその対応	歯学委員会、臨床系歯学分科会、病態系歯学分科会、基礎系歯学分科会
2023/9/22	歯学・口腔科学分野の課題と展望2023	歯学委員会、基礎系歯学分科会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会
2023/9/22	社会的ビッグデータの利活用に向けて	社会学委員会Web調査の課題に関する検討分科会
2023/9/22	持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション	健康・生活科学委員会看護学分科会
2023/9/22	法医学を専攻する医師(法医)の確保と育成に向けて	臨床医学委員会・基礎医学委員会合同法医学分科会
2023/9/26	深化する人口縮小社会の諸課題—コロナ・パンデミックを超えて	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
2023/9/26	with/afterコロナ時代の地元創成看護学の実装	健康・生活科学委員会看護学分科会
2023/9/26	社会参加につながるスポーツのあり方	健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会
2023/9/27	加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2023/9/27	動物実験実施に関する共通基本指針の策定を中心とした機関管理制度の充実について	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同実験動物分科会
2023/9/27	新しい学術支援・研究職の待遇改善の必要性について—ジェンダー平等が学術を再生産する	社会学委員会ジェンダー研究分科会
2023/9/27	日本における高大接続の課題—「セグメント化」している現状を踏まえて—	心理学・教育学委員会高大接続を考える分科会
2023/9/27	東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～	社会学委員会災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会
2023/9/28	持続可能な森林管理における現状と課題:市町村による森林管理と森林環境税の新たな役割	農学委員会林学分科会
2023/9/28	継続的で包括的な子育て支援の実現に向けて	健康・生活科学委員会家政学分科会

〔共同声明〕

発出日	テーマ	会議名
2021/3/31	A net zero climate-resilient future - science, technology and the solutions for change ネットゼロと気候変動影響に備えた未来—科学・技術と変化のための解決策(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/3/31	Reversing biodiversity loss - the case for urgent action 生物多様性の損失を食い止めるために—早急な対策の必要性(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/3/31	Data for international health emergencies: governance, operations and skills 世界的な公衆衛生上の緊急事態のためのデータ:ガバナンス、オペレーション、スキル(仮訳)	Gサイエンス学術会議2021
2021/8/6	Pandemic preparedness and the role of science パンデミックの備えと科学の役割(仮訳)	S20(Science 20)及びSSH20(Social Sciences and Humanities 20)2021
2021/8/6	Crises: economy, society, law, and culture — Towards a less vulnerable humankind — 危機:経済、法及び文化 より脆弱でない人類をめざして(仮訳)	S20(Science 20)及びSSH20(Social Sciences and Humanities 20)2021
2021/11/16	Community Engagement コミュニティ・エンゲージメント(仮訳)	SSH7(Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Education, Skill, and Employment 教育、技能、雇用(仮訳)	SSH7(Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Trust, Transparency & Data Gathering 信頼性・透明性のあるデータ収集(仮訳)	SSH7(Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Inequalities & Cohesion 格差と結束(仮訳)	SSH7(Social Sciences and Humanities 7)
2021/11/16	Fiscal Policy 財政政策(仮訳)	SSH7(Social Sciences and Humanities 7)
2022/9/22	RECOVER TOGETHER RECOVER STRONGER 共に、より強靱な復興を目指して(仮訳)	サイエンス20(S20)2022
2022/3/3	Russia's Attack on Ukraine ロシアのウクライナ攻撃(仮訳)	G7各国アカデミー
2022/5/31	Ocean and Cryosphere: The Need for Urgent International Action 海洋と雪氷圏:緊急的な国際的対応の必要性	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	Decarbonisation: The Case for Urgent International Action 脱炭素化:国際的な行動の緊急的必要性	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	Antiviral Drugs: Increasing Preparedness for the Next Pandemic 抗ウイルス薬:次のパンデミックに対する更なる備え	Gサイエンス学術会議2022
2022/5/31	The Need for a One Health Approach to Zoonotic Diseases and Antimicrobial Resistance 人獣共通感染症と薬剤耐性に対するワンヘルス・アプローチの必要性	Gサイエンス学術会議2022
2023/3/7	Addressing systemic risks in a changing climate 気候変化に伴うシステムリスクに対応する分野横断的意思決定を支える科学技術(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/3/7	Delivering better health and well-being of older people through wisdom sharing and innovation 知見の共有とイノベーションによる高齢者の健康増進とより良いウェルビーイングの実現(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/3/7	Restoration and recovery of the ocean and its biodiversity 海洋と生物多様性の再生・回復(仮訳)	Gサイエンス学術会議2023
2023/8/25	Transformative Science for Sustainable Development 持続可能な開発のための変革する科学(仮訳)	サイエンス20(S20)2023

＜キーメッセージ＞

- 予見困難な変化に対してレジリエントな社会を構築するためには
- 迅速な意思決定とフレキシブルな研究を可能にする環境
 - イノベーションを生み出す基本的な研究力の強化
 - そして未知の価値をも包み含む人類の知識の総体(body of knowledge)が必要



提言1 大規模感染症や気候変動、超少子高齢社会などの喫緊の課題及び生成AIの発展を含むデータ科学の進展がもたらす社会の急速な変革に対応する包摂的な科学技術・イノベーションを可能にする制度や取組の実現

1. 予見困難な大規模災害や感染症拡大等に対し迅速に調査研究を開始する仕組みと、災害や感染などの有事にも対応し、社会のレジリエンスを担保できる体制の構築
2. 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行: 持続可能で回復力のある社会の構築
3. 生成AIの先も見越したAI研究における競争力の確保と、AIを安心・安全に社会実装できる仕組み作り、及び法制度等における国際的通用性の確保
4. ストラテジックインテリジェンスに基づく政策立案の推進
5. 研究を推進・発展させるための倫理的・法的・社会的課題への対応強化
6. シビックテック、コミュニティサイエンスの活用による産学官民の連携の強化
7. 研究活動のオープン化・国際化が進む中での研究インテグリティの適切な確保

提言2 喫緊の課題解決に資する研究に加え、基礎的・伝統的な研究分野を含む広範、かつ、多様な研究分野を支援し、知識や技術の継続的な蓄積による研究力強化

1. 研究力強化に資する研究環境改善のための総合的な政策の強化
2. 社会的影響度を考慮し、定量評価偏重を避ける研究評価への移行
3. 学術的・社会的インパクトのある成果を創出するための研究資金配分の検討
4. 人口減少、超高齢社会を踏まえた地域の学術振興
5. 公正な研究活動を一層推進するための基盤整備

提言3 公共財としての知識・データの蓄積と開放を促し、データ科学の更なる展開による新しい科学とイノベーションへの対応

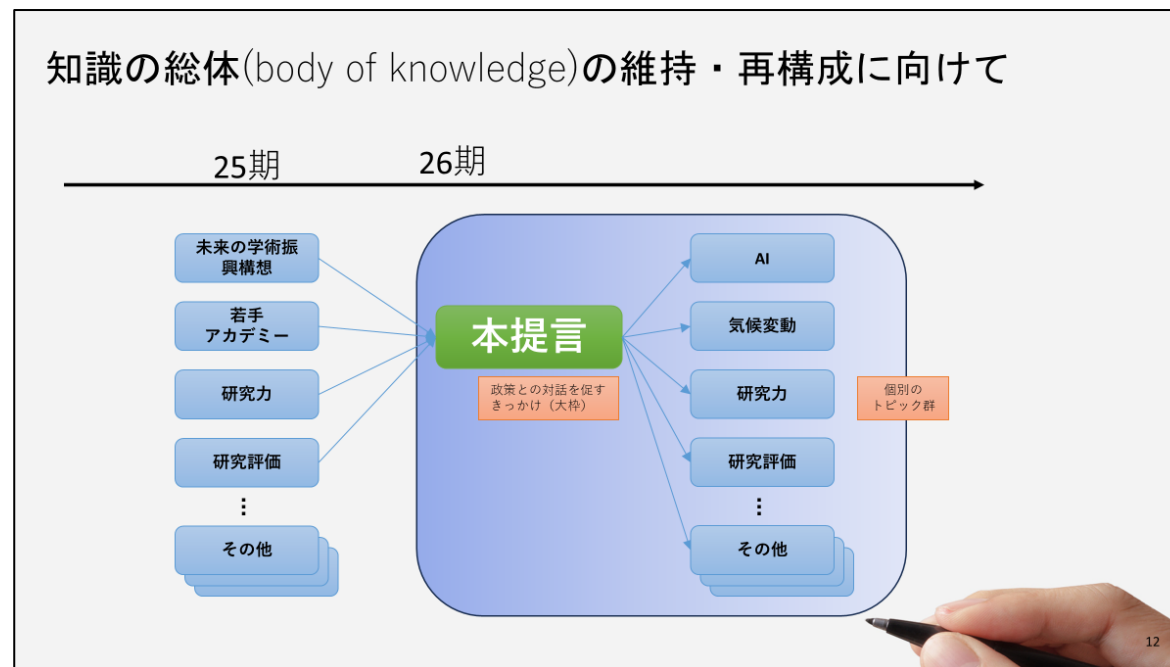
1. 論文、研究データを含む知識基盤の整備・強化と活用
2. 永久識別子に関する省庁横断の国家戦略策定による日本の研究の見える化
3. 産学官民などのセクターを問わないデータ流通と活用
4. 将来の科学を見通すメタサイエンスやサイエンスオブサイエンスに関する研究の強化

提言4 多様なキャリアをもつ高度人材の育成をあらゆる領域で支援するとともに、そういった人材が様々な場所で専門性を発揮できる仕組みの強化

1. 多様化・深刻化する社会課題に対応できる人材の育成
2. 大学院教育の魅力と優位性の向上による博士人材育成環境の充実
3. 分野の壁を越え国際的リーダーシップを発揮するための流動性の改善

＜今後の展望＞

一方、第26期日本学術会議においては、生成AIや気候変動問題等の喫緊の課題を中心に提言等の準備が進められ、本提言において一部それらを予告し連動する形となっている。社会における情報の統合利用や複合利用が加速していることを踏まえ、今後、本提言及び今後の提言等をネットワーク化したパッケージとして見立て、日本学術会議の包括的なメッセージと捉えていただくことを期待する。



(参考) 会員任命問題について

2020年10月1日の総理大臣による会員候補者6名の任命見送りへの対応について

○日本学術会議の対応(総会等)

- ・日本学術会議第181回総会: 第25期新規会員任命に関する要望書(令和2年(2020年)10月2日)
第25期新規会員任命に関して、次の2点を要望する。
 1. 2020年9月30日付で山極壽一前会長がお願いしたとおり、推薦した会員候補者が任命されない理由を説明いただきたい。
 2. 2020年8月31日付で推薦した会員候補者のうち、任命されていない方について、速やかに任命していただきたい。
- ・日本学術会議幹事会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」(令和3年(2021年)1月28日)
- ・日本学術会議第182回総会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」(令和3年(2021年)4月22日)
- ・日本学術会議第183回総会要望書「政府と日本学術会議の新たな関係構築に向けての要望書」(令和3年(2021年)12月3日)

○梶田前会長と岸田内閣総理大臣との面談(2022年1月13日)

- ・任命問題については、松野官房長官を窓口とする
- ・第25期の任命に関する一連の手続きは終了している

○日本学術会議の主張

- ・日本学術会議の要望に対する回答がいまだになく、解決に向けては、(松野)官房長官との協議は継続中との認識。
- ・「一連の手続きは終了した」という政府の見解は受け入れることができない。